



財政の持続可能性と統合的な新たな薬価制度改革案

—保険給付哲学にもとづく薬剤給付の優先順位の整理と
薬剤費マクロ経済スライドを柱として—

INES新薬イノベーション研究会



新時代戦略研究所

目次

はじめに	3
INES新薬イノベーション研究会 参画メンバー	4
基本的な問題意識	5-7
薬価制度の位置づけと改革の方向性	8
薬剤費に関する分析	9-13
薬価制度に対する課題認識	14
薬価制度改革案：INES新薬イノベーション研究会が考える2つのアプローチ.....	15
Ⅰ．マクロ的アプローチ：マクロ経済成長との調和・財政との整合性の確保.....	16-22
Ⅱ．ミクロ的アプローチ：イノベーションを評価する薬価制度改革.....	23-26
本薬価制度改革提言における再算定に対する考え方.....	27
今後に向けた論点（１）財源確保のための改革.....	28-29
今後に向けた論点（２）低採算性により開発が進まない医薬品の予算確保策.....	30
新時代戦略研究所とは	32
これまでの研究朝食会実績	33
スタッフ	34-36
新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について	37-42

はじめに

今回の新型コロナウイルス感染症の対応でも明らかになったように医薬品はあらゆる事態に対して国民の健康・生命を危機から守るという重要な存在意義があるが、医薬品産業分野においては度重なる薬価制度の変更など不透明さが欠く部分もある。近年の医療の高度化により、イノベーティブな医薬品が開発されてきた。それは国民への医療ニーズに応えるものであるが、しばしば、高額な薬価を伴い、特に薬剤費の瞬間的な増加、財政的なインパクトが懸念されている。

今後も、我が国で世界に先駆けて優先的かつ継続的にイノベーティブな医薬品が提供されるためには、日本市場が安定かつ魅力的であることが必要である。それは日本の患者を中心に国民にとって大きな恩恵を与えることになる。新時代戦略研究所（INES）では、日本の医療において、イノベーティブな医薬品が今後も継続して提供できる環境を確保するために、有識者と企業の協力を得て新薬イノベーション研究会を立ち上げ、諸課題を整理し、新たな薬価制度の枠組みを提言することにした。

我が国において、国民皆保険の維持を前提に、今後も増大すると予測される医療費の負担と優先的かつ継続的なイノベーティブな医薬品の提供を両立させるには、イノベーティブな医薬品に関して適正な価値評価と中長期的な経済成長の水準に見合う薬剤費のマネジメントを両立する濃淡のある薬価制度の導入が必要である。

INES新薬イノベーション研究会 参画メンバー (五十音順)

有識者（アカデミア）

小黒 一正 先生	法政大学経済学部教授
菅原 琢磨 先生	法政大学経済学部教授
土居 丈朗 先生	慶應義塾大学経済学部教授
別所俊一郎 先生	東京大学大学院経済学研究科准教授
堀 真奈美 先生	東海大学健康学部健康マネジメント学科教授
和久津尚彦 先生	名古屋市立大学大学院経済学研究科・経済学部准教授

協賛企業

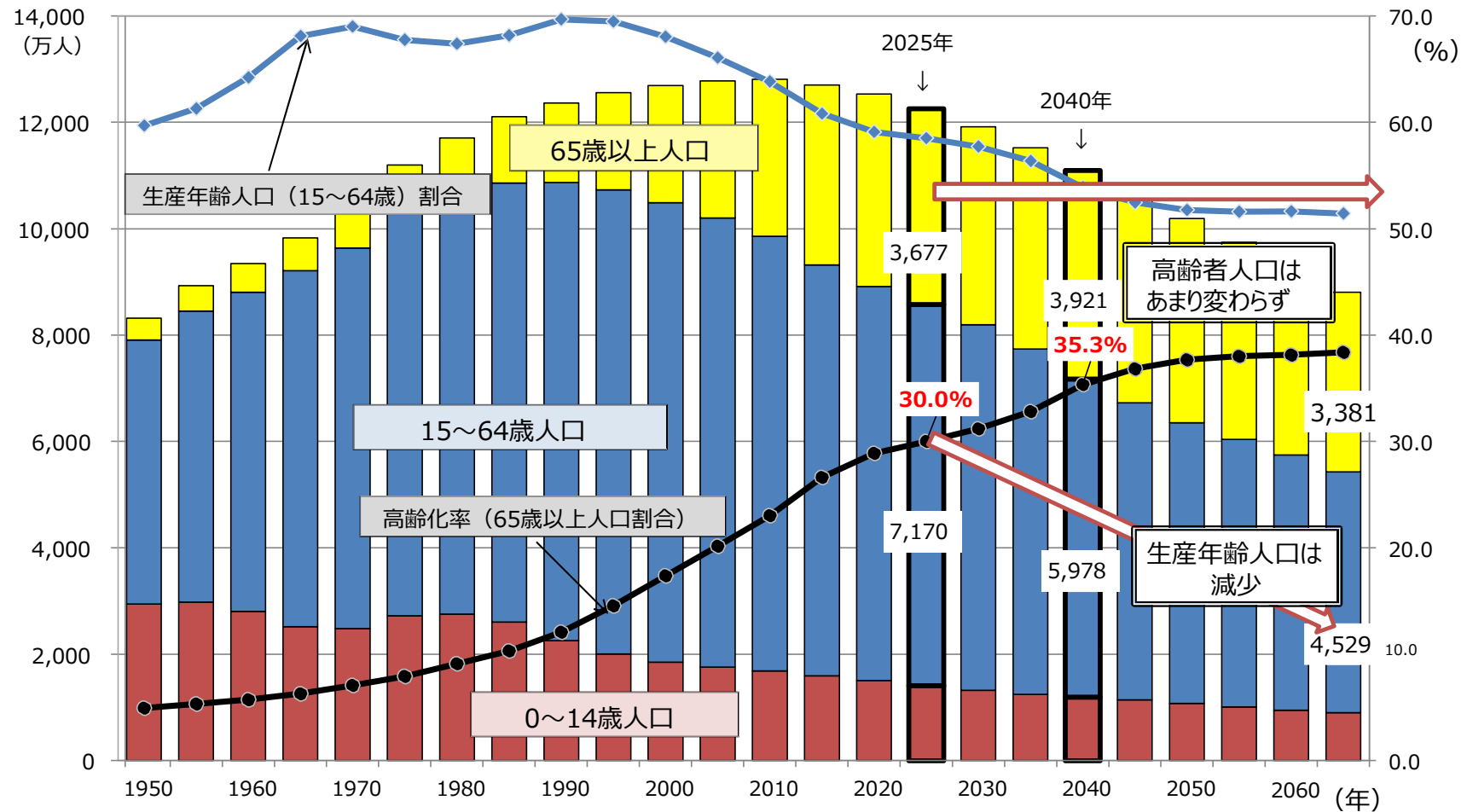
MSD株式会社
武田薬品工業株式会社
ノバルティス ファーマ株式会社
ファイザー株式会社
マルホ株式会社

事務局

一般社団法人 新時代戦略研究所 (INES)

基本的な問題意識①：人口動態

少子高齢化の進展・現役世代の急減

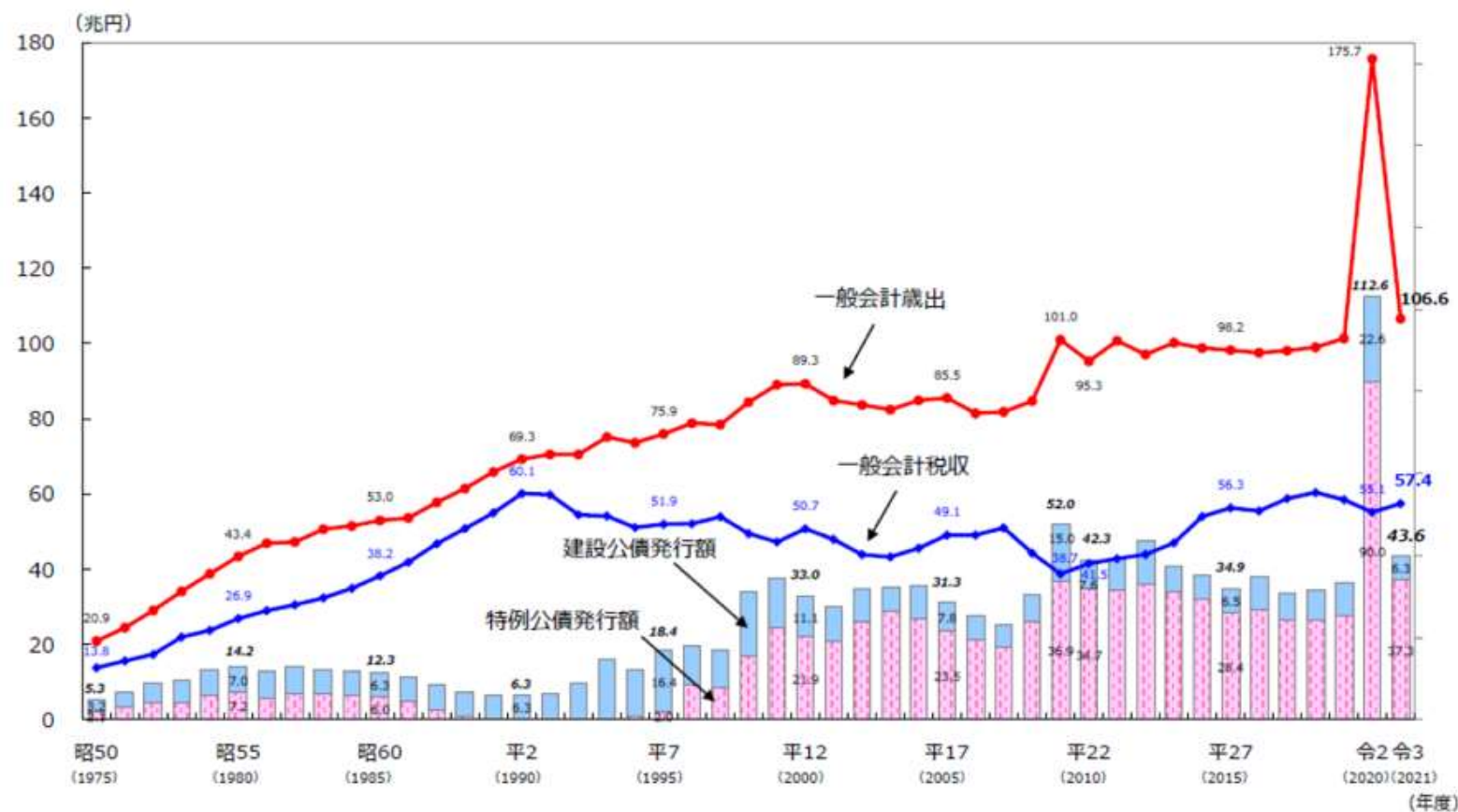


出所：2015年までは総務省統計局「国勢調査」による実績値、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）仮定）による推計値

基本的な問題意識②：財政

一方で、新型コロナ禍で一層の危機が懸念される財政状況

一般会計税収・歳出総額および公債発行額の推移

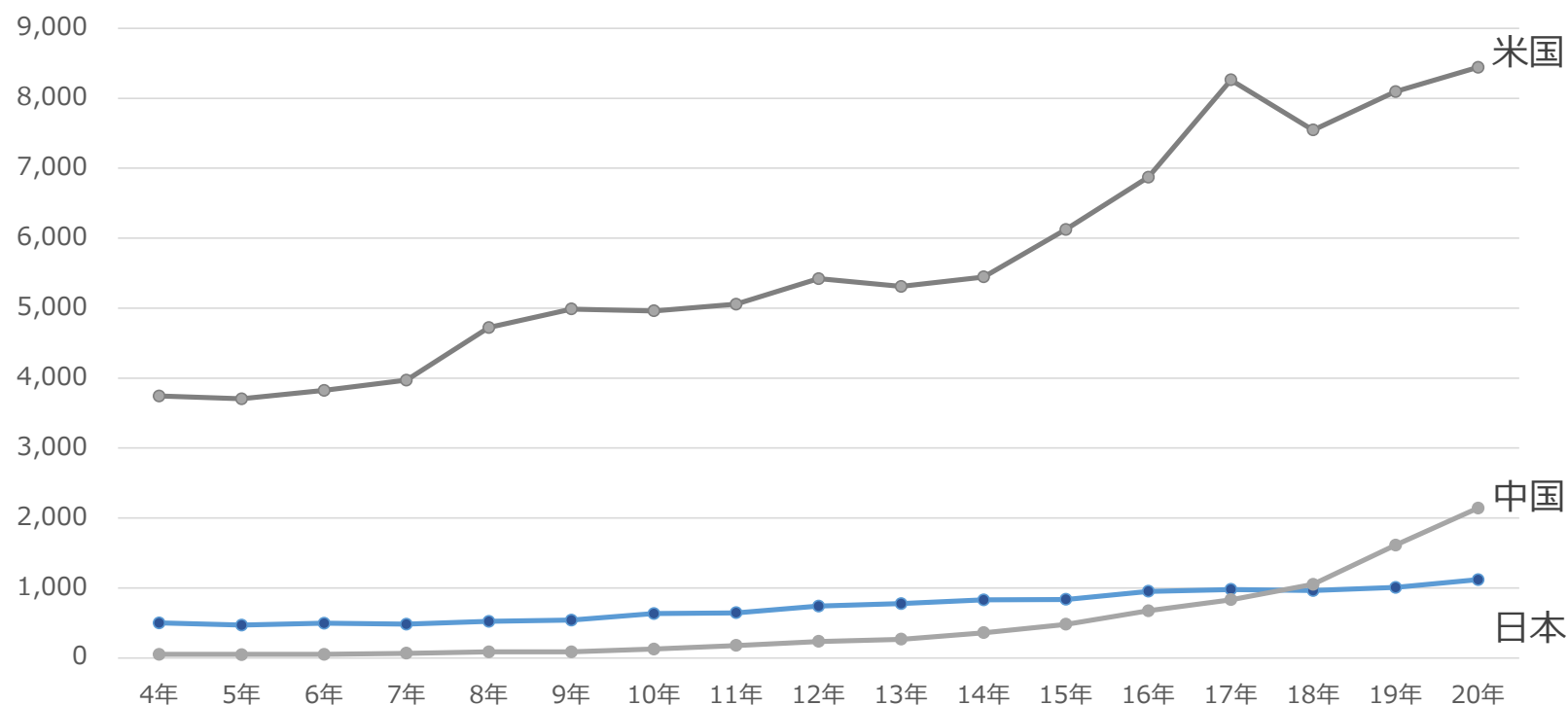


出所：財務省資料

基本的な問題意識③：日本における新薬開発の停滞

米中が臨床試験数を拡大している一方で、日本における新薬開発は伸び悩んでいる

臨床試験段階にある開発中の医薬品品目数の推移*

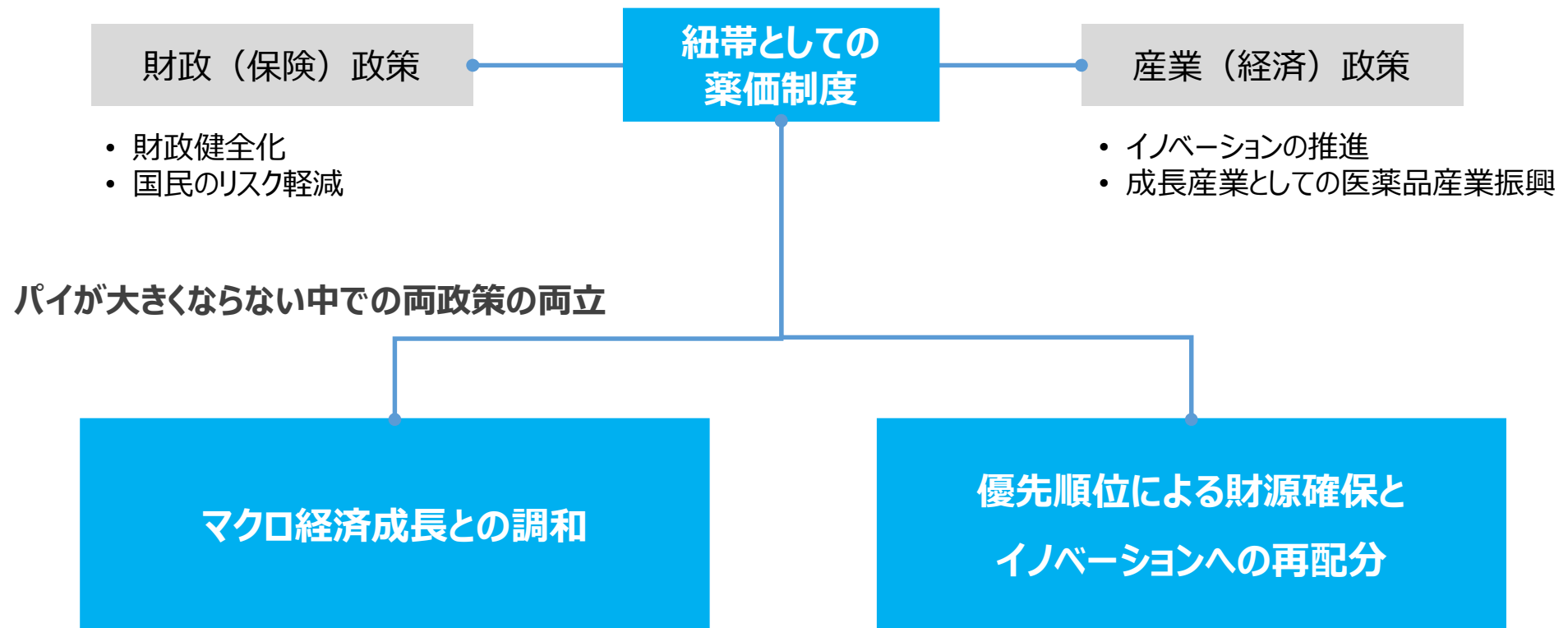


*前臨床の開発パイプラインも含む

出所: Pharmaproject

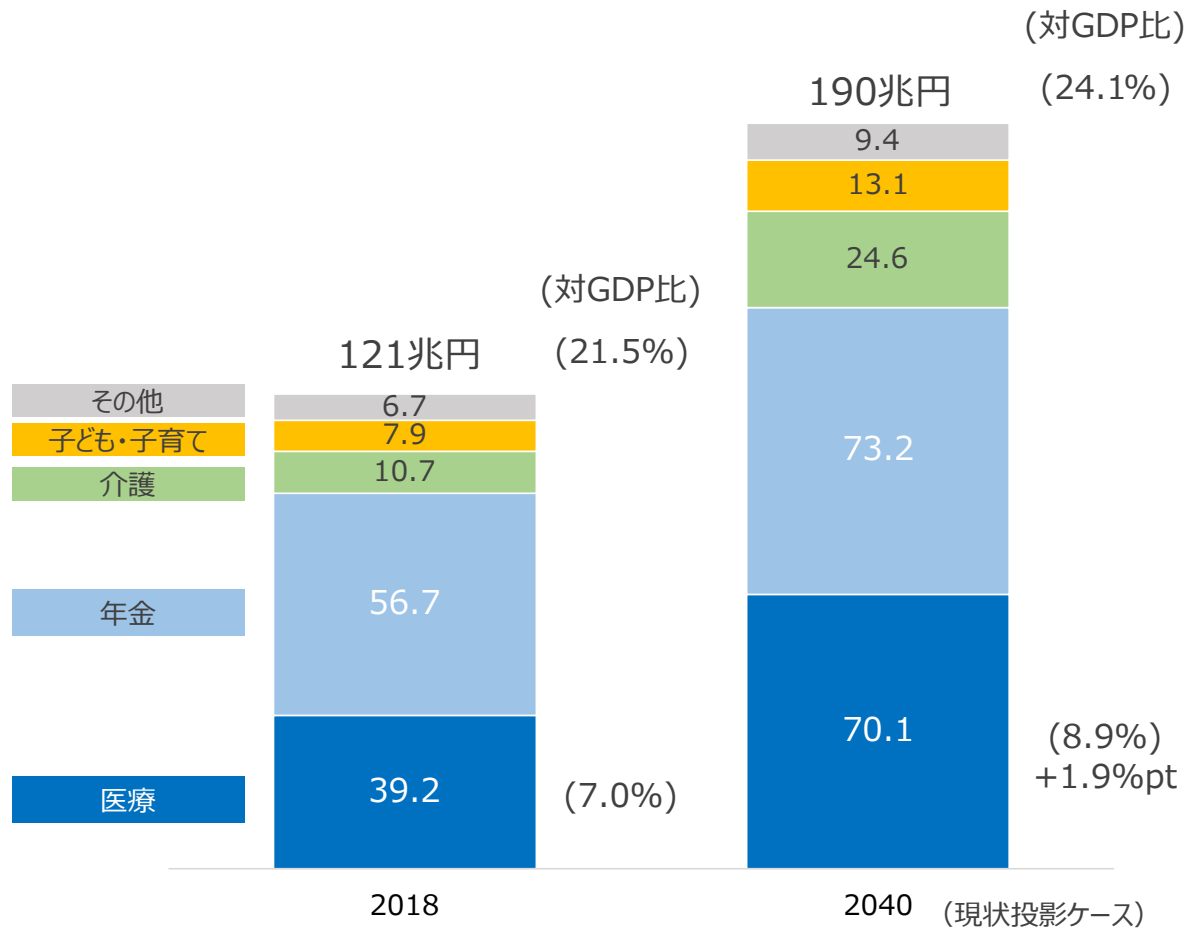
薬価制度の位置づけと改革の方向性

パイの拡大が難しい中での財政政策・産業政策の両立が可能な制度改革を追求する



政府の社会保障給付費見通しから算出される薬剤成長率

薬剤費比率が一定であれば、薬剤費成長は名目GDP成長率を0.021%上回ることになる



2040年までの社会保障給付費の増加（対GDP比）

- ・ 社会保障費：2.6%pt増
- ・ 医療費：1.9%pt増

前提

- ・ 2040年までの名目GDP成長率：Z%
- ・ 医療費に占める薬剤費比率：22%（一定比率と想定）

2040年までの薬剤費の増加（対GDP比）

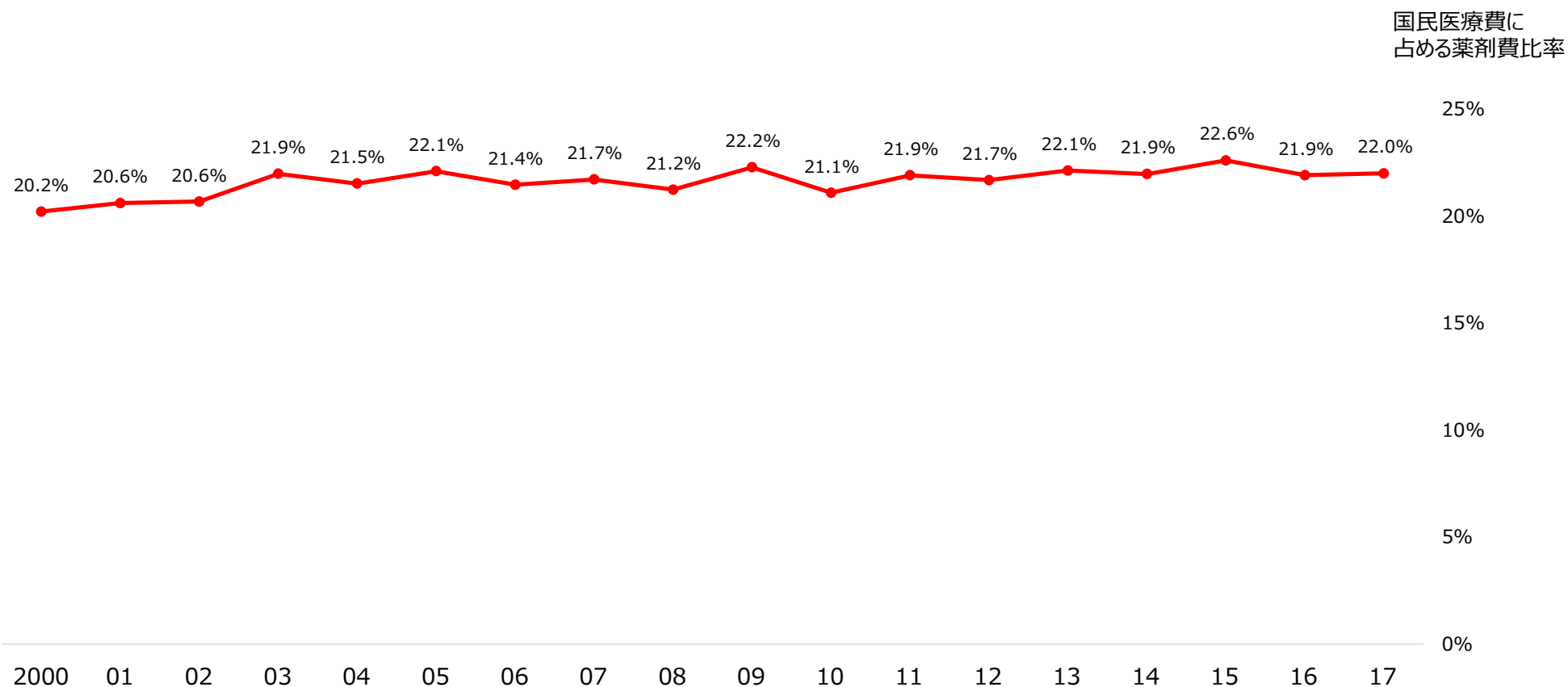
- ・ 医療費増（+1.9%pt）×22% = 0.42%pt増
- ・ 0.42%pt ÷ 約20年 = 0.021%/年の増加

薬剤費年平均成長率

- ・ **名目GDP成長率（Z%） + 0.021%**

(参考) 医療費に占める薬剤費比率の推移

ここ数年間は22%前後で推移している



出所：中医協資料

注：薬剤費の中にはDPCなど入院料に薬剤費が含まれている場合の数値は含まれていない

薬剤費の推移（政府統計ベース）

過去数年間の薬剤費の伸びは鈍化傾向にある

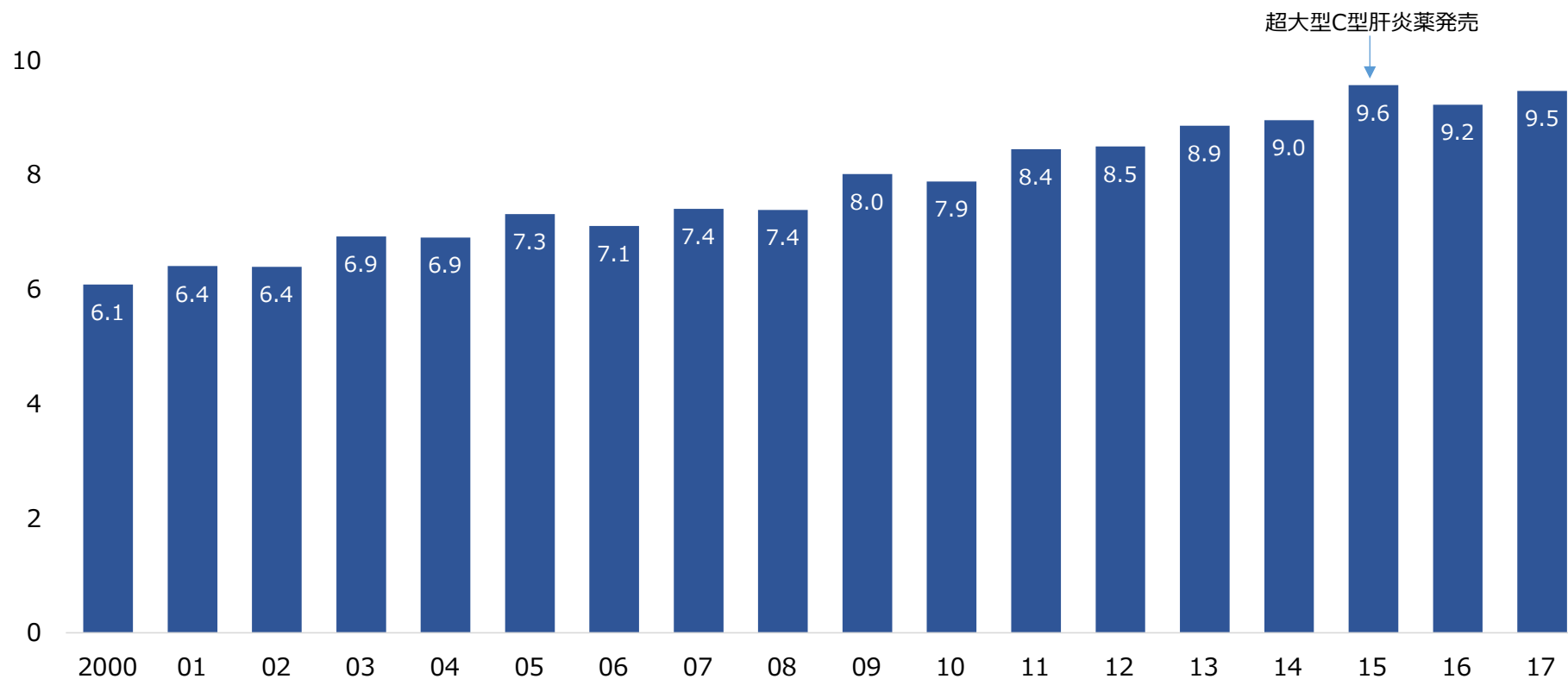
薬剤費成長率

2000～07年平均成長率
+ 2.5%

08～14年平均成長率
+ 2.8%

15～17年平均成長率
▲0.3%

（兆円）



超大型C型肝炎薬発売

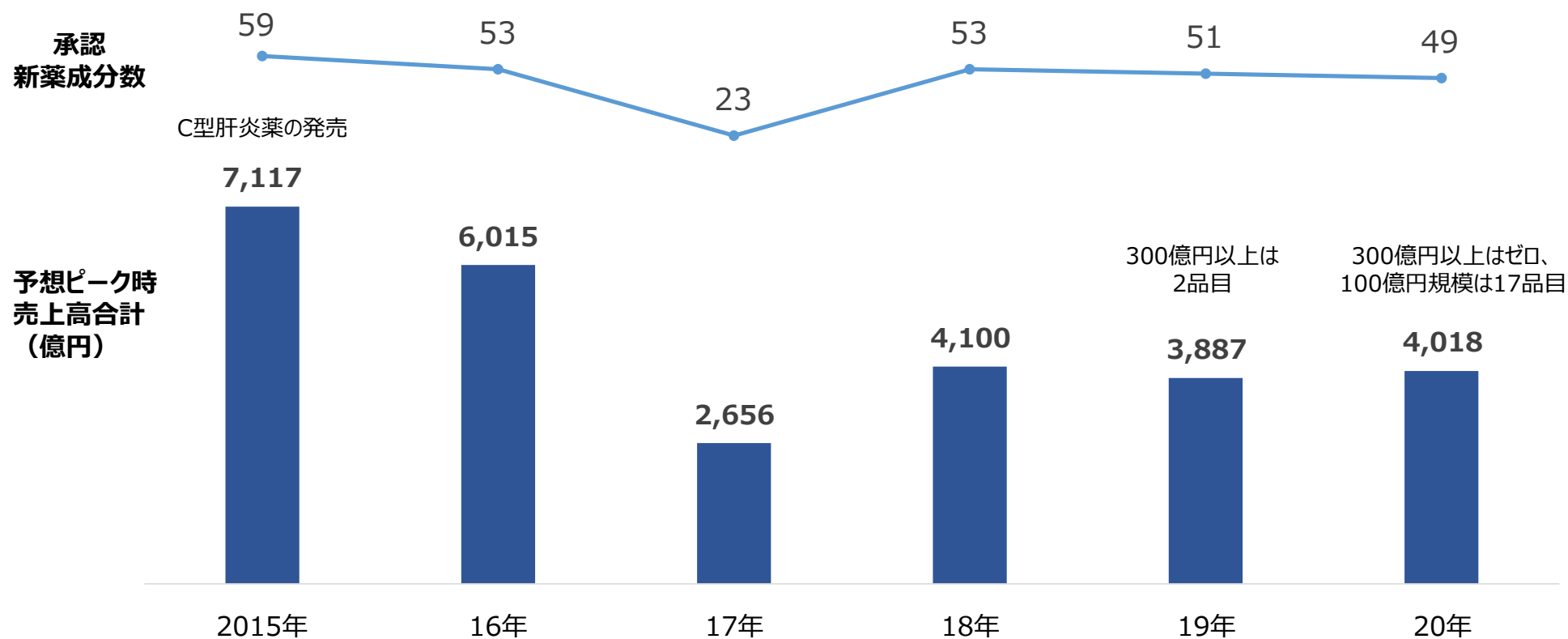
出所：中医協資料

注：薬剤費の中にはDPCなど入院料に薬剤費が含まれている場合の数値は含まれていない

イノベーションの財政影響

2015年以降新薬の売上規模は縮小しており、イノベーションの不確実性をコントロールできれば財政との両立は容易になる

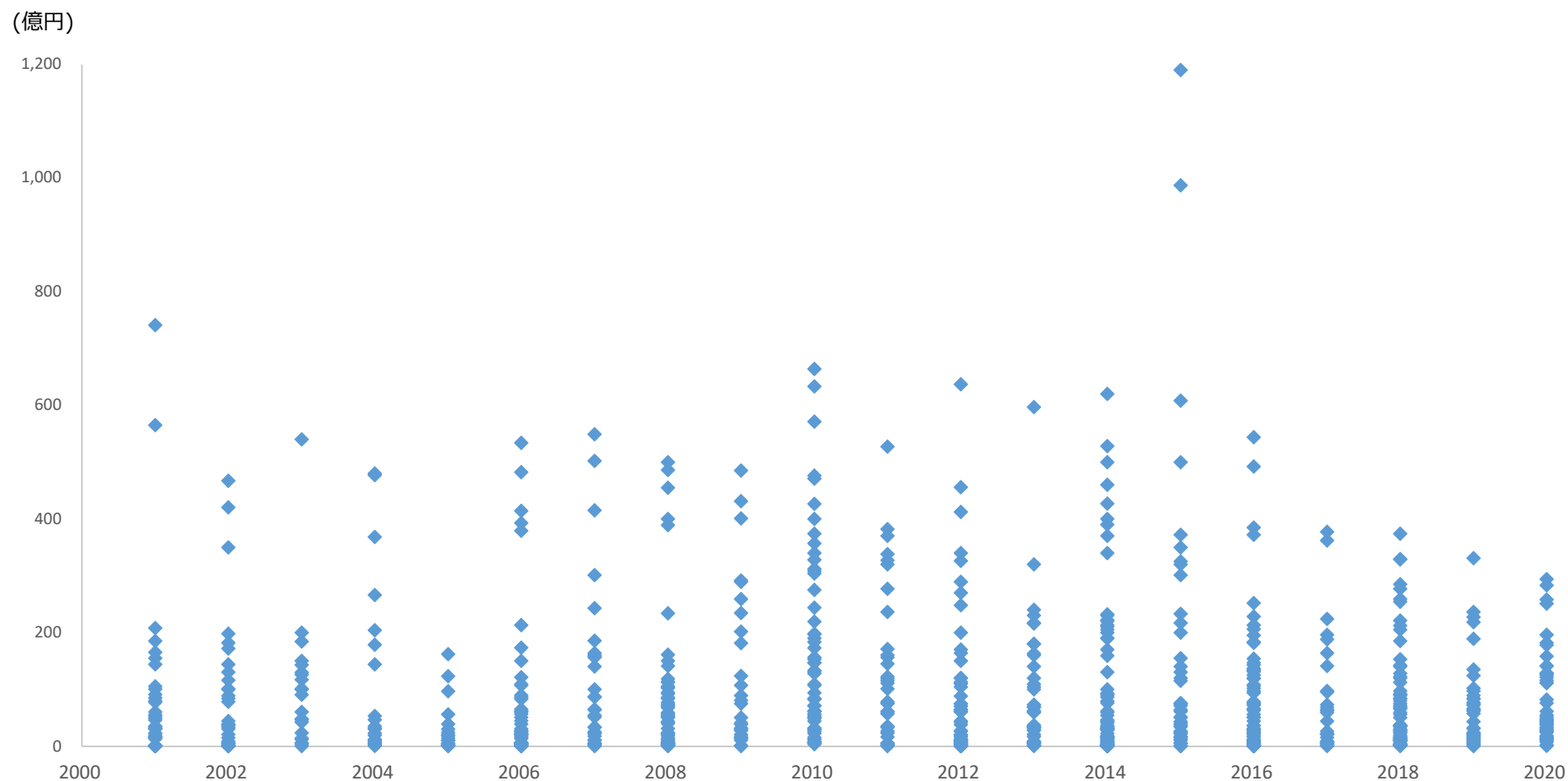
薬価収載品目数と予想ピーク時売上高の推移



出所: 承認成分数: 日刊薬業、予想ピーク時売上高: 中医協資料

年度別新規収載品目の予想ピーク売上高

2016年以降新製品は小型化傾向にあり、財政にインパクトを与える規模の薬剤は近年発売されていない



出所: 中医協資料

薬価制度に対する課題認識

従来の延長線上の薬価制度改革には限界

視点

課題認識

制度設計・ 財政との整合性

- 個々の課題に対してきわめて綿密な政策が並んでいるがパッチワーク的対応のため、将来的な医療保険財政と整合性を持つのか明確な関連が見えにくい

イノベーション促進

- 同一のイノベティブ新薬カテゴリーの中に、飴の政策（例：新薬創出加算）と鞭の政策（例：市場拡大再算定）が併存しており、イノベーションに財源が重点的に配分されるフレームになっていない
- 画期的大型新薬の登場による財政的ボラティリティへの懸念から、臨床上の価値を十分に反映した薬価が設定されない

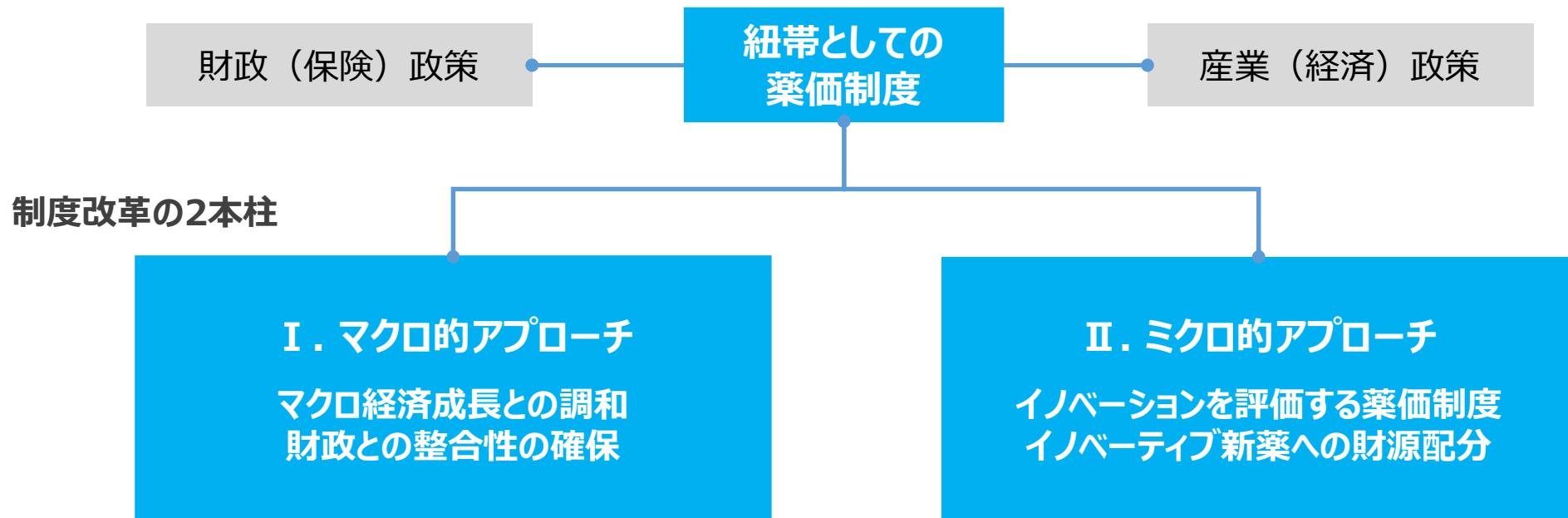
日本の国際競争力

- 政策変更の不確実性も大きく、医薬品市場について前向きな将来展望を描けない中、先進各国との同等性・優位性を維持できるか疑問がある
- 研究開発投資／対日投資による経済上の機会を毀損している

薬価制度改革案

マクロ・ミクロ両面のアプローチを通じて、イノベーションを促進し財政とも整合的な薬価制度の実現を目指す

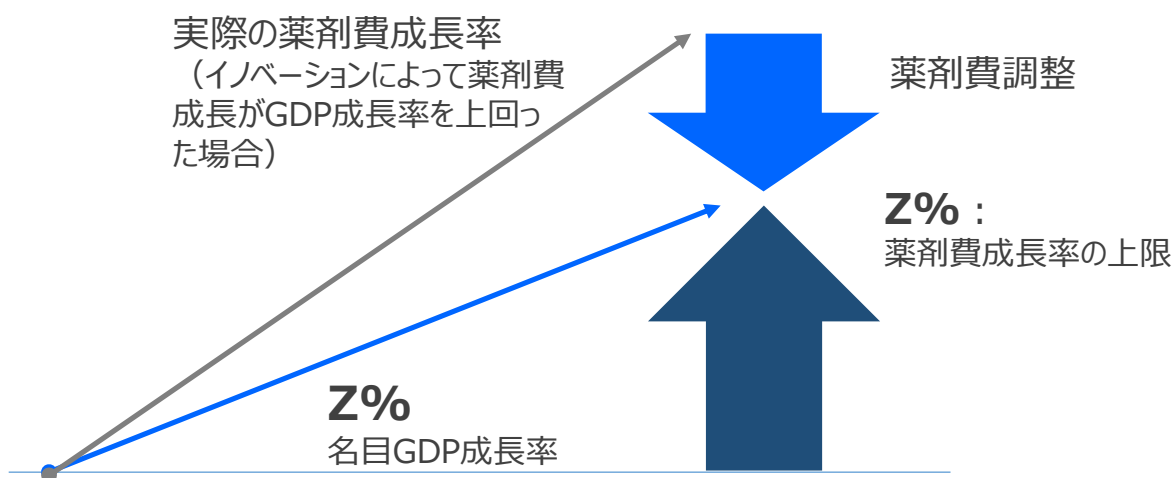
INES新薬イノベーション研究会が考える薬価制度改革案



I. マクロ的アプローチ：マクロ経済成長との調和・財政との整合性の確保

薬剤費の増加を中長期的な経済成長の水準に見合う範囲にコントロールする

薬剤費マクロ経済スライド（仮称）



中長期的な経済成長の水準に見合う薬剤費のマネジメント

- X年間の薬剤費成長率の上限：名目GDP成長率（Z%）
- 画期的な大型新薬の登場によって薬剤費成長率が経済成長水準を上回った場合は、薬価改定によってGDP成長率の範囲内に薬剤費を調整する

⇒ イノベーションを阻害することなく、財政的なボラティリティを最小限にとどめる

薬剤費成長率への影響

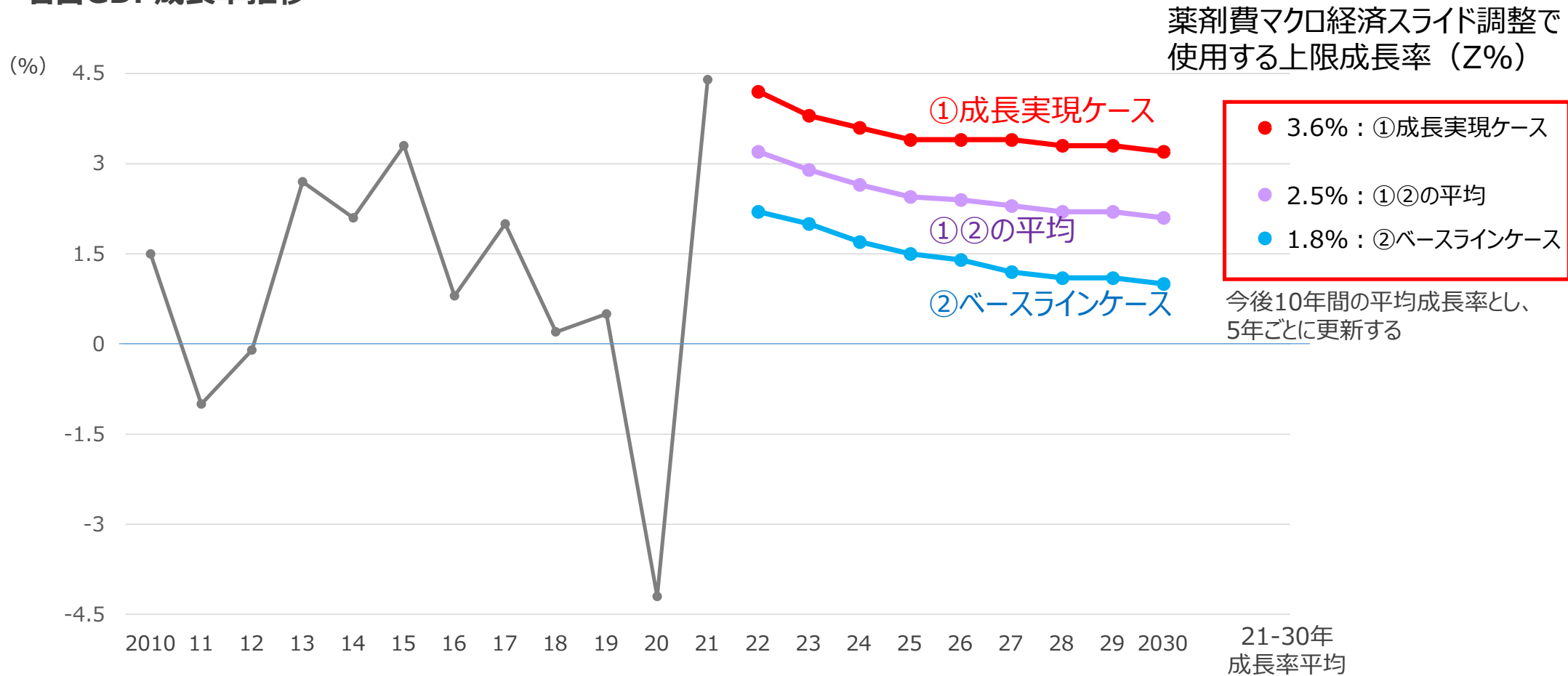
- 政府見通しをベースとした薬剤費成長率：GDP + 0.021%
- ⇒ 理論上薬剤費の伸びを0.021%ポイント以上抑制する

薬剤費マクロ経済スライドで使用する上限成長率（Z%）

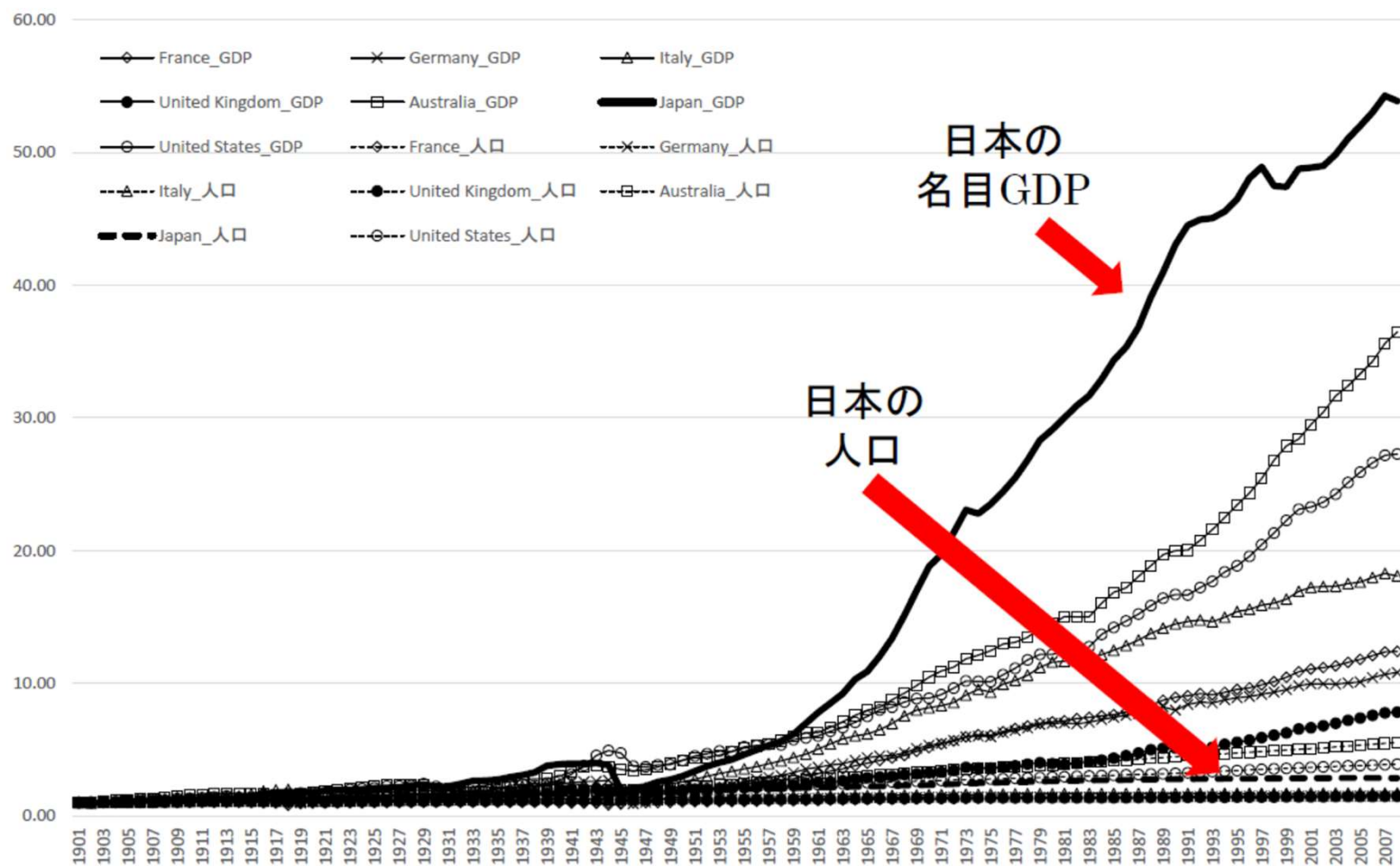
- 内閣府「中長期試算」で用いられるGDP成長率を想定
 - ① 成長実現ケース
 - ② ベースラインケース のいずれか、あるいは①②平均
- 今後10年の平均成長率を算出し、5年ごとに更新する

(参考) 薬剤費マクロ経済スライドで指標とするGDP成長率

名目GDP成長率推移

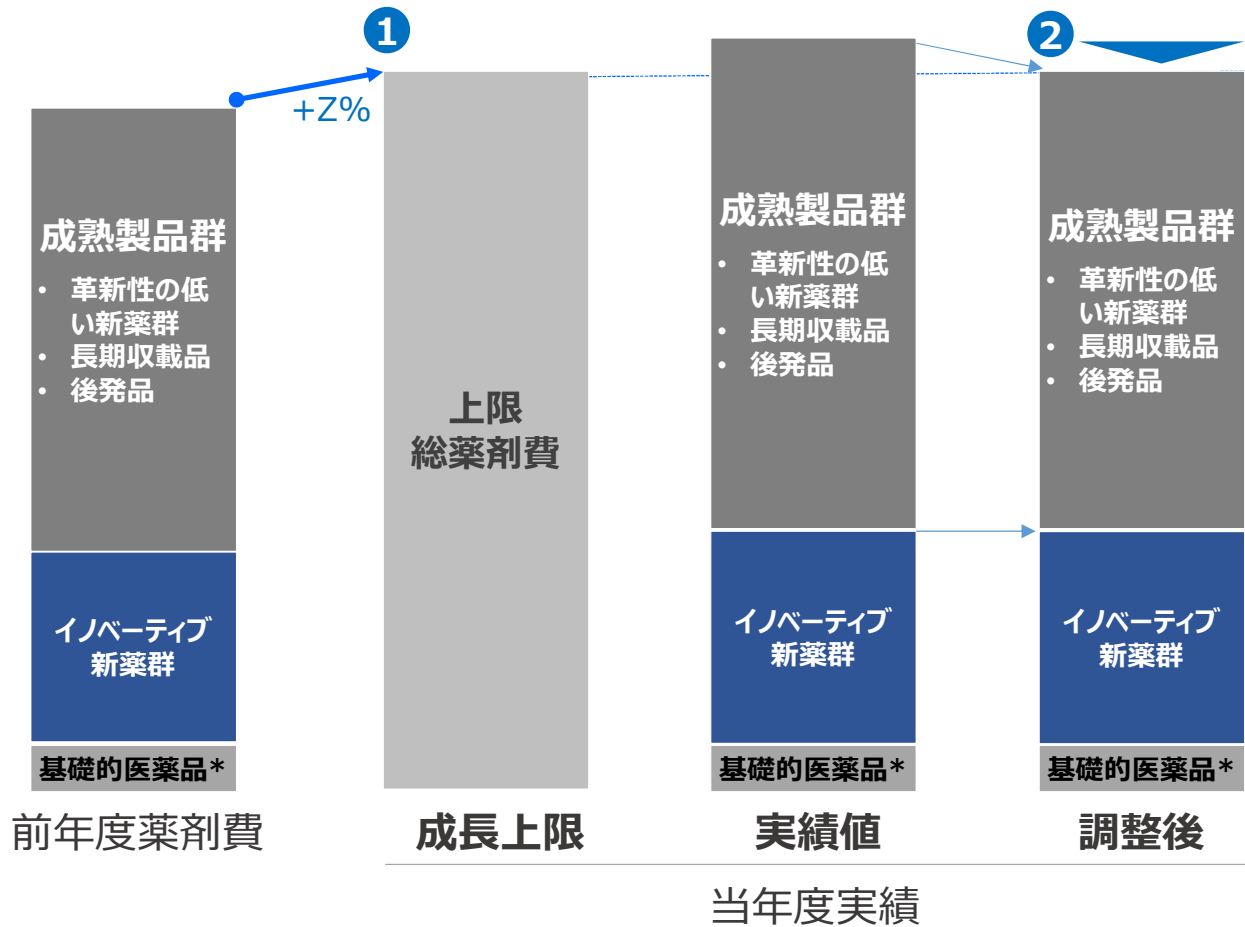


(参考) GDPと人口の推移 (1901年 = 1に基準化)



I.マクロ的アプローチ:薬剤費マクロ経済スライドによる薬剤費のマネジメント

指標とする経済成長率を超えた場合は、成熟製品群を対象とした広く薄い薬価改定によって薬剤費を調整する



1 薬剤費成長上限の設定

- 薬剤費の上限成長率（+Z%）に基づき、当年度の総薬剤費の上限を設定する

2 薬剤費マクロ経済スライドによる調整

- 成熟製品群の薬価を成長上限額に合わせる形で引き下げる（総薬剤費実績が上限成長率以下の場合にはマクロスライド調整は実施しない）
- 上限額に合わせたスライド調整率を設定する

$$\text{調整後薬価} = \text{市場実勢価} + \text{改定前薬価} \times \text{スライド調整率}$$

市場実勢価に調整幅（現行2%）を上乗せする
 現行の改定方式を発展させ、成長上限に見合った新たな調整方式を導入する

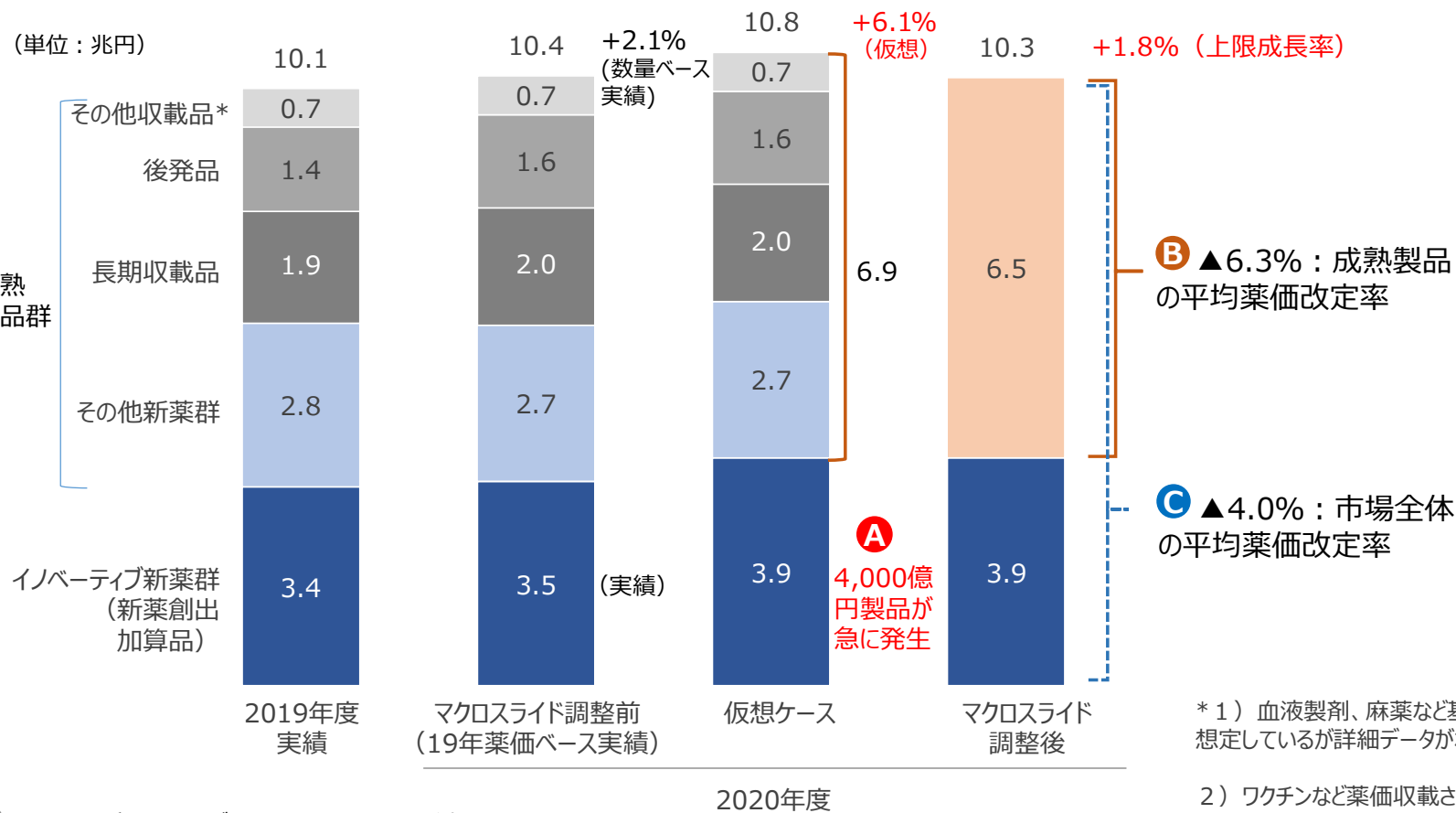
- 血液製剤、麻薬などの基礎的医薬品はマクロスライドの対象から除く

*血液製剤、麻薬など

薬剤費マクロ経済スライドシミュレーション：超大型製品の上市を想定した仮想ケース

新製品が発売初年度から爆発的な売り上げを伸長するケース（2015年C型肝炎治療薬と同規模）を想定

〈仮想ケース〉市場成長率上限(Z%)：+1.8%、実態の市場に加えて、合計4,000億円の超大型医薬品の追加的発売を想定したケース
イノベティブ新薬群＝現行の新薬創出加算品目とした試算



マクロスライド調整シミュレーション
(Z=+1.8%の場合)

A	B	C
追加売上発生規模	成熟製品の薬価改定率	市場平均の薬価改定率
+1,000億円	▲1.9%	▲1.3%
+2,000億円	▲3.4%	▲2.2%
+4,000億円	▲6.3%	▲4.0%

* 1) 血液製剤、麻薬など基礎的医薬品はマクロスライド調整の対象外とすることを想定しているが詳細データがないため試算上はその他収載品に区分した

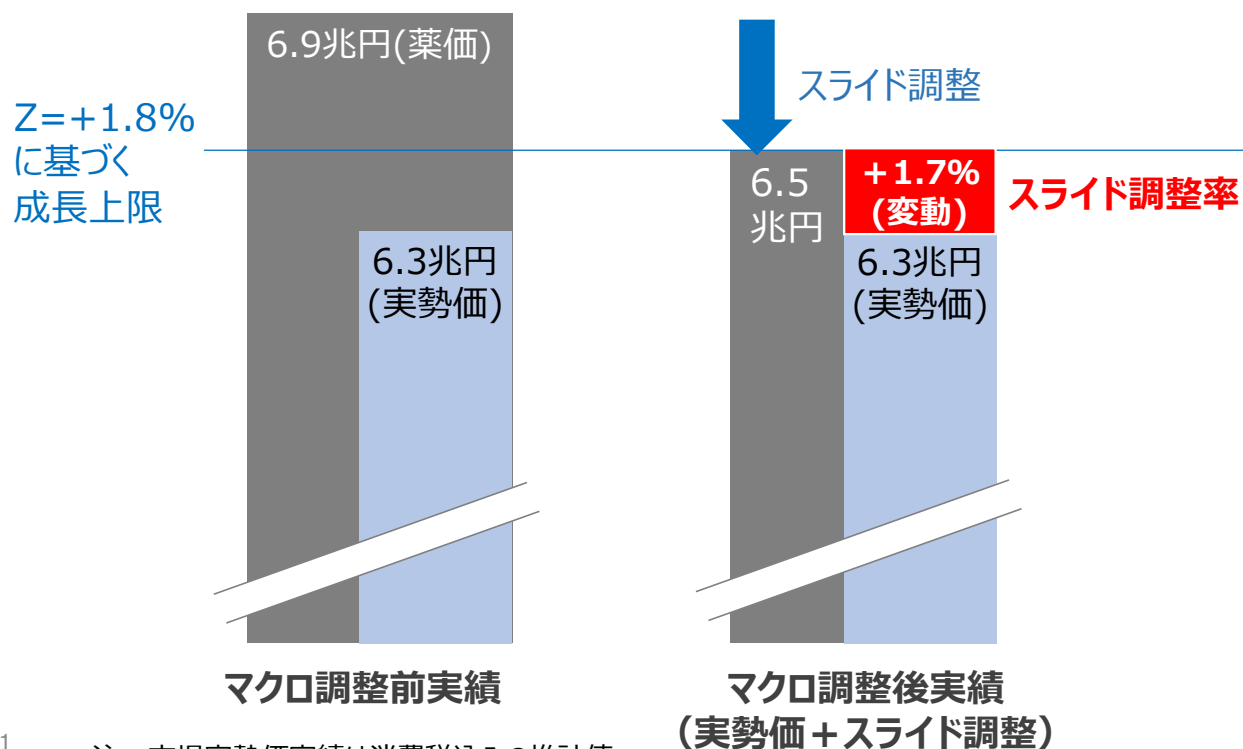
2) ワクチンなど薬価収載されていない医薬品は本市場データから除いている

マクロ経済スライドの運用：スライド調整率の設定（ $Z=+1.8\%$ のケース）

現行の市場実勢価をベースに改定する現行方式を発展的に改正し、成長上限に見合ったスライド調整方式を導入する

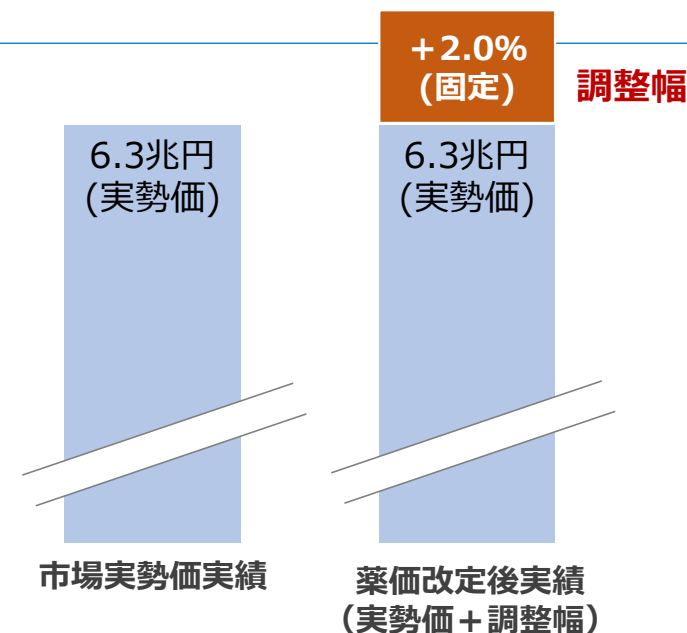
成熟製品群によるマクロスライド

- 成長上限と実勢価水準との乖離分をスライド調整率として設定する
- 上限が設定されており、該当年度の薬剤費は予見できる
- スライド調整率は年度ごとに変動する



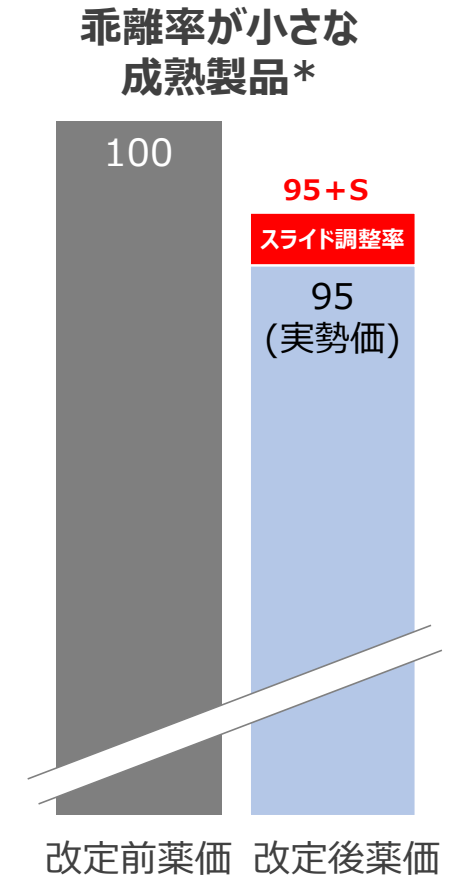
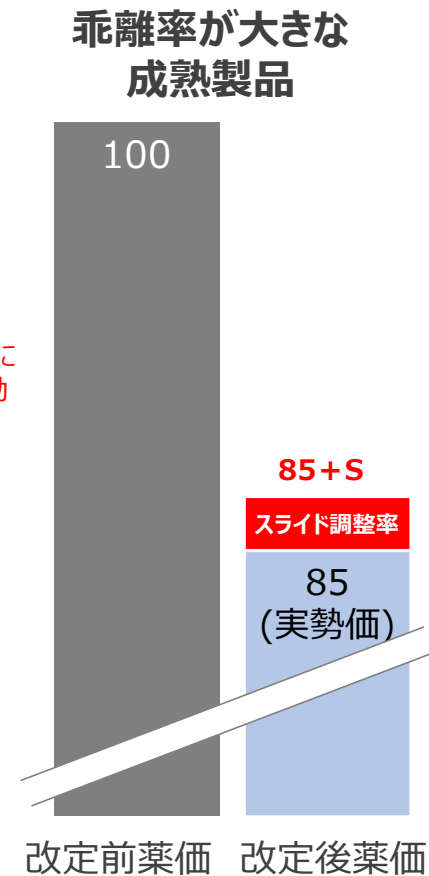
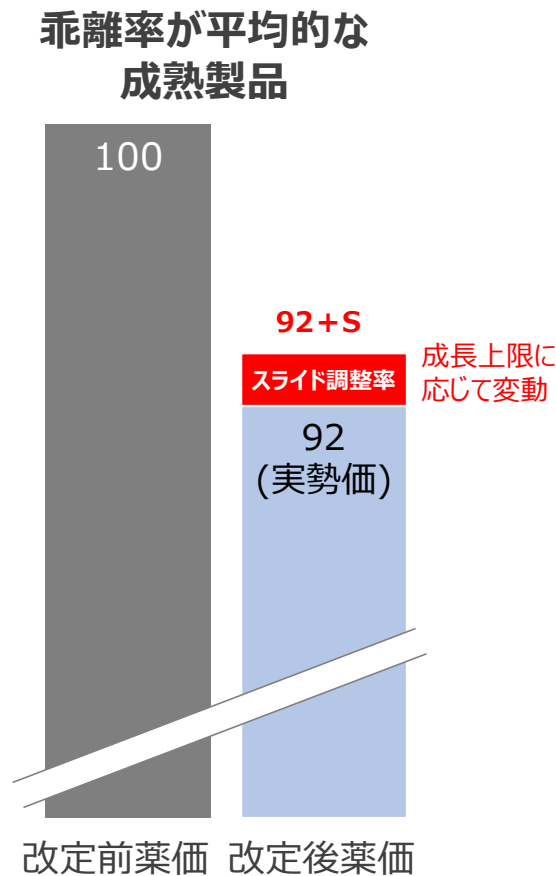
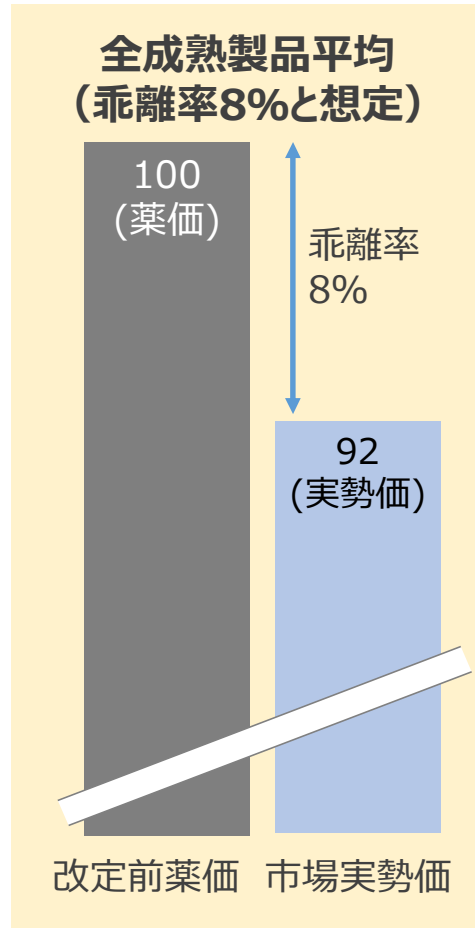
【現行】市場実勢価に基づく薬価改定

- 市場実勢価に調整幅2%が上乗せされる
- 予期しない市場拡大が生じた場合は想定より薬剤費が増加する可能性が存在する



注：市場実勢価実績は消費税込みの推計値

(参考) マクロ経済スライドに基づく成熟製品の薬価改定イメージ (旧薬価 = 100) 改定後薬価 = 市場実勢価 + 改定前薬価 × スライド調整率 (S)

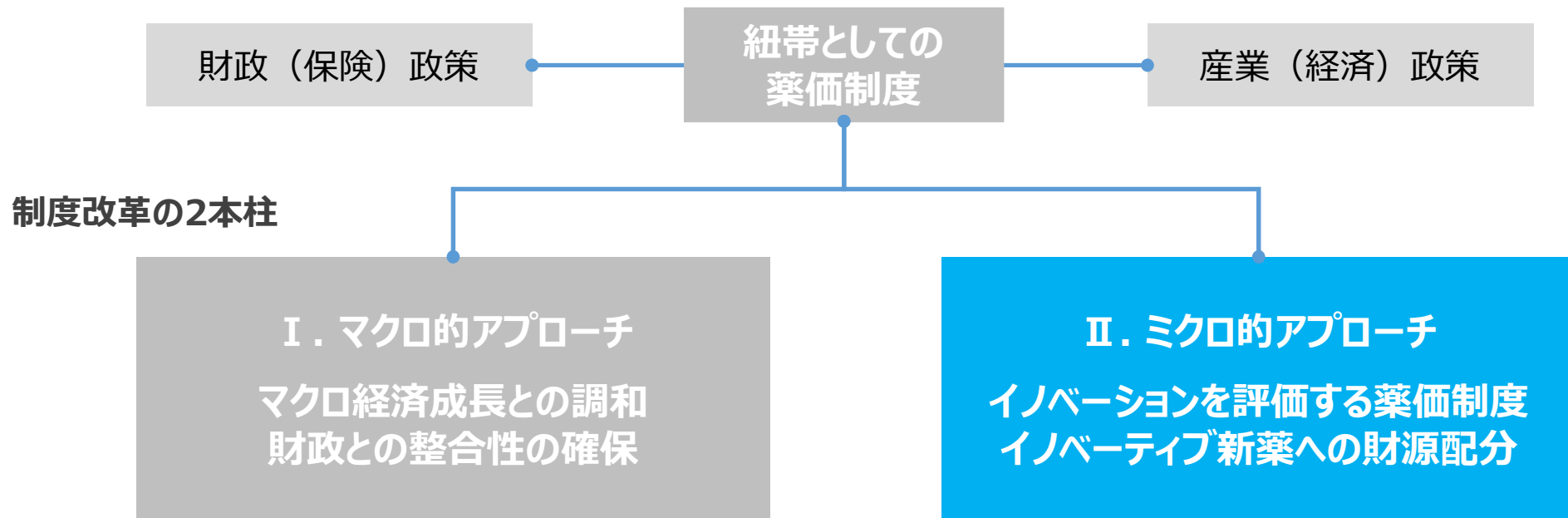


*ここでは乖離率の大小に関わらず全成熟製品が薬価改定されるケースを示しているが、乖離率の大きさで一定基準を設けて乖離率が小さな成熟製品についてはマクロ経済スライド調整の対象外にする考え方もある

薬価制度改革案

マクロ・ミクロ両面のアプローチを通じて、イノベーションを促進し財政とも整合的な薬価制度の実現を目指す

INES新薬イノベーション研究会が考える薬価制度改革案



Ⅱ. ミクロ的アプローチ：イノベーションを評価する薬価制度改革

新薬のイノベーションの価値を評価できる薬価制度改革を追求する

イノベティブな新薬を評価するための薬価制度改革

【課題認識】

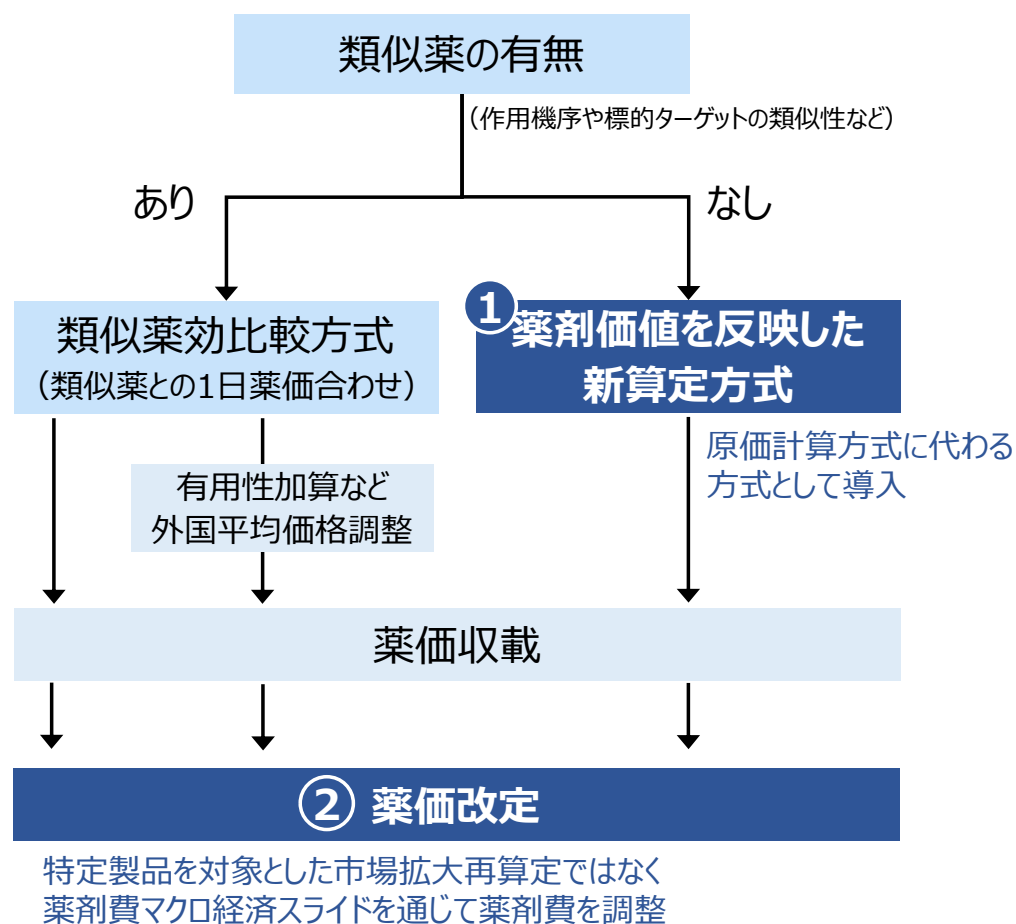
- 今後開発が期待されるイノベティブ新薬の特徴：患者数が少なかったり、価値判定に長期間を必要とするが、 現行の固定的な薬価制度では薬剤価値を十分に評価できていない（特に日本のみで採用されている**原価計算方式**）
- 大型化した新薬に対して**市場拡大再算定**が適用されており薬剤価値を毀損している

【提案】

- イノベティブ新薬の価値を評価する薬価制度を導入する
 - **薬価算定**：医薬品の価値を薬価に反映できる算定制度を導入する：**原価計算方式に代わる算定方式**として導入する
 - **薬価改定**：
 - 再算定制度のうち、「効能変化再算定」と「用法用量変化再算定」のみ維持する。**市場拡大再算定は適用除外（廃止）**する
- イノベティブ新薬群については、薬剤費マクロ経済スライドによる総薬剤費調整の対象から除外することを原則とする
 - マクロスライド調整を通じて**相対的にイノベティブ新薬に重点的に評価**する

Ⅱ. ミクロ的アプローチ：医薬品の価値を評価する新算定方式の導入

薬剤のイノベーションの価値に立脚した薬価算定・薬価改定を行う



1 コストの積み上げではなく薬剤価値に基づく薬価算定方式の導入

- 科学的・客観的に妥当な類似薬が存在しない場合、既存治療との価値比較に基づき薬価を算定する。当面は**原価計算方式に代わる新たな算定方式として導入**する。価値ベースの薬価算定を実施している他国の算定方式も参照のうえ設計する
- 製薬企業は妥当性の高い方法で薬剤価値を立証できるデータを提出し、薬価算定を受ける
- 薬価算定組織で**新薬創出加算適用の可否を判断**する
- 外国価格を参照し上限値を設定**する

2 薬剤価値を反映した薬価改定

- 売上規模のみに基づく再算定は適用しない**
 - 適用除外：市場拡大再算定（特例拡大再算定含む）
 - 適用維持：効能効果再算定、用法用量変化再算定

⇒ 総薬剤費が想定より拡大する場合は、薬剤費マクロ経済スライドを通じて特定製品を対象とした市場拡大再算定ではなく成熟製品群を中心に広く薄く薬剤費を調整する

Ⅱ. ミクロ的アプローチ：イノベティブ新薬の価値に基づく薬価算定（イメージ）

原価計算方式に代わる新たな算定方式を通じて、イノベティブ新薬の価値を薬価に反映する

現行：原価計算方式
(類似薬が無いケース)



改革案（薬剤価値を反映した新算定方式）



本薬価制度改革提言における再算定に対する考え方

市場拡大再算定および特例拡大再算定は適用除外（廃止）とする

再算定の種類	考え方	2014年度以降の 対象成分／品目数	(例) 成分／品目名
市場拡大再算定	適用除外 (廃止)	54成分／126品目	・ プレガバリン／リリカ ・ トルバプタン／サムスカ 等
特例拡大再算定	適用除外 (廃止)	8成分／17品目	・ ペムプロリズマブ／キイトルーダ ・ ソホスブビル／ソバルディ ・ エドキサバントシル酸塩水和物／リクシアナ ・ エソメプラゾールマグネシウム水和物／ネキシウム 等
効能変化再算定	適用維持 (現行通り)	2成分／7品目	・ オマリズマブ／ゾレア ・ エドキサバントシル酸塩水和物／リクシアナ
用法用量変化再算定	適用維持 (現行通り)	4成分／7品目	・ ニボルマブ／オプジーボ ・ ペムプロリズマブ／キイトルーダ ・ アベルマブ／バベンチオ ・ オマリズマブ／ゾレア

今後に向けた論点（１）財源確保のための改革の優先順位

社会保険の給付哲学、財政の持続可能性を軸とした優先順位の考え方

薬価制度改革の優先順位の考え方（単年度*）

3つの重要変数	
① 薬価	見かけ上の変数で重要ではない
② 市場規模(P×Q)	保険財政へのインパクト、公的医療保険財政の持続可能性と産業競争力のバランス
③ 年間の標準治療費	国民(患者)へのインパクト 財政的リスク保護の視点



財源確保のための改革の優先順位

- ① 年間の標準治療費は小さいが市場規模が大きいもの（例：湿布）
- ↓
- ② 年間の標準治療費が小さく、市場規模が小さいもの
- ↓
- ③ 年間の標準治療費が大きく、市場規模が大きいもの
- ↓
- ④ 年間の標準治療費が大きいが、市場規模は小さいもの（例：ゾルゲンスマ、キムリア）

*単回投与で長期にわたって効果を発現する薬剤も上市されており、本来は複数年ベースで考慮するのが望ましいが単純化の観点から単年度で検討した

今後に向けた論点（１）財源確保のための方策

個人の財政的リスク（負担）が小さい薬剤を中心とした財源確保策

製品カテゴリー	論点
保険財政への影響が大きく、個人の財政リスクが小さな薬剤	■ 薬剤費一部負担制度の導入とその方策の検討 ・ 薬剤ごとに給付率を変更する「フランス方式」や一定の定額負担を求める「スウェーデン方式」の導入 ⇒ ただし、健保法の改正が必要（2002年健保法改正附則：給付率は将来にわたり7割を維持する）
後発医薬品・バイオシミラー	■ 後発品・バイオシミラーの使用促進 ・ 財政健全化の観点からさらなる浸透策を推進
長期収載品	■ 長期収載品の撤退による新陳代謝の加速 ・ 後発医薬品への一定割合の置き換えが進んだ長期収載品の市場からの撤退ルールをさらに緩和 ・ 後発医薬品企業に安定供給、情報収集・提供および品質責任を分担することで市場全体の新陳代謝を促進
OTC類似薬・OTC医薬品	■ OTC類似薬の保険収載からの除外 ・ OTC類似薬や経済性評価が良好でない薬剤を保険から除外する場合には、混合診療回避の観点から、「保険外併用療養費制度」など既存の制度の活用を検討すべきではないか ⇒ しかしながら、OTC類似薬の保険除外の財政効果は一時的で持続的な効果は乏しいのではないか ■ OTC類似薬とOTC医薬品、スイッチOTC薬のあり方 ・ OTC医薬品の価格には流通コストが大きく付加されることもあって、OTC類似薬の薬価（10割分）に比べて相当高額であるのが一般的であり、仮にOTC類似薬を保険収載から除外して全額自己負担にしたとしても、OTC医薬品の購入促進（セルフメディケーション推進）にはつながりにくいのではないか ・ スイッチOTCが上市されるとOTC類似薬として保険から除外されてしまうのであれば、スイッチOTC化に二の足を踏む企業が多くなり、セルフメディケーション推進に逆行するのではないか

今後に向けた論点（２）低採算性により開発が進まない医薬品の予算確保策：特別枠の活用

$P \times Q \times T$ の閾値を設定し、閾値に到達するまでは薬価改定を行わず採算性を担保する

特別枠の考え方：

- ・ 医療上の必要性が高いにも関わらず採算性が低く企業が研究開発投資を行いにくい医薬品に対しては、特別枠を設定する。 $P \times Q \times T$ に基づく閾値の範囲内で薬価設定に自由度を持たせることで予見性を高め、投資回収を促進する

対象品目：

- ・ AMR（薬剤耐性菌）治療薬など、必要性が高いにも関わらず採算性が低い医薬品
- ・ 外部の有識者の意見を踏まえて厚労省が対象品目を指定

スキーム：

- ・ 特別枠対象の医薬品ごとに予め累積年間売上額の閾値（ $P \times Q \times T$ ）を設定
- ・ 特別枠対象の医薬品は、マクロ経済スライドの調整とする。ただし、 $P \times Q \times T$ の閾値を超えた場合にはマクロ経済スライド調整の対象とする
- ・ 新薬創出加算制度とは別建ての制度として運用する

薬価算定：

- ・ 企業との交渉方式で設定するが、用法用量の変更や適応症の追加などが見込まれる場合、前もって価格および $P \times Q \times T$ の枠を再交渉する

新時代戦略研究所について

新時代戦略研究所（INES）とは

新時代戦略研究所（INES）は、自民党衆議院議員だった近藤鉄雄氏が、政界引退後の1997年に株式会社として設立しました。近藤氏は大蔵省出身で、国会議員として活動中は労働大臣や経済企画庁長官を歴任しました。

経済、金融、政治、外交等の分野において、国際国内の緊急の問題についてその本質に迫る解明を試み政策提言するべく、民間の立場として研究を行い、セミナーの開催を中心に勉強の機会を設けてきました。

2018年7月からは、新時代戦略研究所は一般社団法人として活動してまいります。これからも多くの皆様が集まる場を提供し、21世紀の日本が直面する課題について議論を深めることを目的に活動します。

これまでの研究朝食会実績

- 新時代戦略研究所（INES）では、経済、金融、国際経済をはじめとする幅広い分野で当面解決を迫られている重要な問題をテーマとした研究会を行なっています。
- 毎回話題のスピーカーをお招きし、聴衆には国会議員、省庁、自治体、企業関係者、学者、エコノミストなど他業種にわたる方々が出席されて参加者の間できわめて活発かつ有意義な討論が行われています。
- 研究会の成果をとりまとめ、ステークホルダーに対して政策提言をしております。

これまでの研究会では、現職の国務大臣をはじめ、経済界、学会などの分野から、我が国を代表する方々に講師としてご登壇いただきました。過去には3代続けて、日本銀行総裁にご講演いただいております。社会保障の分野では厚生労働大臣はじめ、財務省主計局長や厚生労働省医務技監などにその時の旬のお話を伺うことができました。この24年間で300名近くの方々が新時代戦略研究所で講演しております。



・朝井淳太 代表

1985年5月24日生まれ。千葉県出身。株式会社新時代戦略研究所を2009年から引き継ぎ、代表取締役役に就任。毎月1回の朝食会を開催し、政治制度、経済政策、金融問題等に関する政策分析を行っている。さらに国会議員、官庁、企業・団体に対して調査研究・立案及び公共政策アドバイザー業務を実施。大学卒業後は、外資系企業にコンサルティング業務を行っている会社に就職し、IT、金融、製薬、食品、エネルギー分野など幅広く担当。2013年より公共政策アドバイザー会社取締役役に就任。



・梅田一郎 理事長

1952年10月21日生まれ。大分県出身。1977年岡山大学法文学部法学科卒業。1987年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒業（MBA取得）。1980年、MRとして台糖ファイザー株式会社（現ファイザー株式会社）に入社。マーケティング部、NY本社研修、オーストラリア勤務を経験した後、2005年取締役（経営企画担当）、2006年取締役（人事・総務担当）、2007年取締役（医薬営業担当）、2009年常務執行役員プライマリー・ケア事業部門長。同年12月ファイザー株式会社代表取締役社長兼プライマリー・ケア事業部門長を歴任し、2018年に退職。同年、一般社団法人新時代戦略研究所設立とともに、理事長に就任。



・岡本薫明 アドバイザー

1961年2月20日生まれ。愛媛県出身。1979年私立愛光高等学校卒業。1983年東京大学法学部卒業。同年大蔵省入省。1988年仙台国税局相馬税務署長。1991年内閣官房副長官秘書官。1993年大蔵省主計局主査（農林水産、文部科学、公共事業）。1999年英国王立国際問題研究所客員研究員。2001年金融庁総務企画局管理室長。2002年金融庁監督局金融危機対応室長。2006年財務省主計局主計官（企画担当）。2009年財務省大臣官房秘書課長。2012年財務省主計局次長。2015年財務省大臣官房長。2017年財務省主計局長。2018年財務事務次官。2020年7月退官。同年日本生命保険（相）特別顧問（現職）。2021年1月より新時代戦略研究所アドバイザー（現職）。



・小黒一正 理事

法政大学経済学部教授。1974年生まれ。京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。1997年大蔵省（現財務省）入省後、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。この間、財務省財務総合政策研究所上席客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェロー、厚生労働省「保健医療2035 推進」参与、内閣官房「革新的事業活動評価委員会」委員、会計検査院特別調査職、鹿島平和研究所理事、日本財政学会理事、新時代戦略研究所理事、日本医療福祉建築協会理事、キヤノングローバル戦略研究所主任研究員等を歴任。専門は公共経済学。主な著書に、『日本経済の再構築』（単著／日本経済新聞出版社）、『アベノミクスでも消費税は25%を超える』（単著／PHP研究所）、『財政と民主主義 ポピュリズムは債務危機への道か』（共著／日本経済新聞出版社）、『薬価の経済学』（編著／日本経済新聞出版社）等がある。



・田中治幸 監事

1957年4月18日生まれ。大阪府出身。米国カンサス州立大学経営学部卒業。野村證券株式会社入社、東京本社、ニューヨーク支社において機関投資家営業担当。米国ファーストボストン証券NY本社入社、機関投資家営業担当。米国メリルリンチ証券入社、ニューヨーク本社、東京支社で機関投資家営業担当。株式会社船井総合研究所の子会社船井キャピタル設立に参画。現職：グローバル・タンク株式会社（通信）代表取締役、エム・ジェイ・エム株式会社（投資ファンド運営）代表取締役、アルビオンアート株式会社（宝飾品）取締役、イート株式会社（バイオ研究開発）取締役。



・後藤礼二郎 広報部長

法人向けコミュニケーション・コンサルティングを手がける株式会社ジャパン・カウンセラーズ代表取締役社長。法政大学経営学部卒業後、同社に新卒入社。以降30年以上にわたり、延べ50社以上の、外資系を中心とする企業・団体に対して、幅広いコミュニケーション戦略の立案、実行～コンサルティングを担当。2006年に同社シニア・コンサルタントに就任。2013年1月より現職。



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

（肩書きは研究会当時）

【1997年】

第1回
7月9日「世界と日本の新しいパラダイム」
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏

第2回
9月17日「日本版ビッグバンと世界」
ドイツ銀行 主席エコノミスト ケネス・S・カーティス氏

第3回
10月15日「私の産業構造改革試案」
メルシャン（株） 代表取締役社長 鈴木 忠雄氏
三菱樹脂（株） 代表取締役社長 宮部 義一氏

第4回
11月18日「真犯人は誰か？景気探偵が推理する」
景気探偵事務所 所長 赤羽 隆夫氏
和光経済研究所 理事長 吉田 春樹氏

第5回
12月17日「日本再浮上の新しい構想」
慶應義塾大学経済学部 教授 島田 晴雄氏
麗澤大学国際関係学部 教授 ロナルド・A・モース氏

【1998年】

第6回
2月19日「規制緩和と21世紀日本」
オリックス（株） 代表取締役社長 宮内 義彦氏
セコム（株） 取締役顧問 小島 正興氏

第7回
3月19日「日本改革の考え方と方向性」
日本銀行 政策委員 武富 将氏
日本総合研究所 理事長 若月 三喜雄氏

第8回
4月15日「いま経営者として考える」
アサヒビール（株） 代表取締役会長 樋口 廣太郎氏
（株）電通総研 代表取締役社長 福川 伸次氏

第9回
5月15日「2010年、日本の落日」
医療経済研究機構 専務理事 上条 俊昭氏
上智大学国際関係研究所 教授 八代 尚弘氏

第10回
6月17日「東アジア金融危機をどうする」
国際金融情報センター 理事長 大場 智満氏
長銀総合研究所 副理事長 吉富 勝氏

第11回
7月24日「米国経済のダイナミズム」
三和総合研究所 理事長 原田 和明氏
日立総合計画研究所 代表取締役社長 磯部 朝彦氏

第12回
9月25日「調整インフレが解決か？景気回復の処方箋」
和光経済研究所 理事長 吉田 春樹氏
日興リサーチセンター 理事長 横溝 雅夫氏

第13回
10月15日「世紀末激動の世界・日本の選択」
日本国際フォーラム 理事長 伊藤 憲一氏
東洋大学文学部 教授 大蔵 雄之助氏

第14回
11月26日「生命体としての地球—新産業論」
三菱マテリアル（株） 代表取締役社長 秋元 勇巳氏
日本女子社会教育会 理事長 藤原 房子氏

【1999年】

第15回
1月27日「日本の金融再生に向けて」
日本総合研究所 理事長 若月 三喜雄氏
地域経済総合研究所 理事長 岡田 康司氏

第16回
2月25日「大失業の時代？日本的雇用慣行の変貌」
上智大学国際関係研究所 教授 八代 尚弘氏
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏

第17回
3月25日「経済再構築のビジョン—新たな均衡成長へ—」
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏
景気探偵事務所 所長 赤羽 隆夫氏

第18回
5月14日「コンピューター2000年問題」
国際大学グローバル・コミュニケーションセンター 所長 俊平氏
情報通信総合研究所 取締役相談役 本間 雅雄氏

第19回
6月17日「アジア太平洋の経済成長と円の国際化」
大和銀行総合研究所 理事長 太田 赳氏
住友信託銀行 顧問 藤川 鉄馬氏

第20回
7月14日「マーケット・パワーこそ経済活性化の鍵」
慶應義塾大学経済学部 教授 島田 晴雄氏
モニター・カンパニー 日本支社長 村沢 義久氏

第21回
9月9日「新しい通商戦略としての自由貿易協定」
日本貿易振興会 理事長 晶山 襄氏
伊藤忠商事（株） 常務取締役 近藤 剛氏

第22回
10月13日「2001年、日本経済の確かな甦り」
在日米商工会議所 会頭 グレン・S・フクシマ氏
キッコーマン（株） 専務取締役 茂木 賢三郎氏

第23回
11月16日「雇用激変—労働組合はどう変わる」
日本労働組合総連合会 会長 鷲尾 悦也氏
慶應義塾大学商学部 教授 清家 篤氏

【2000年】

第24回
2月3日「日本の魂・東北にその原形を探る」
千歳建設（株） 代表取締役社長 千歳 栄氏
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏

第25回
4月12日「ビッグバンとIT先取り証券ビジネス」
松井証券（株） 代表取締役社長 松井 道夫氏
三井住友海上基礎研究所 取締役 井爪 輝明氏

第26回
5月10日「グローバル時代・日本の経営を問う」
富士ゼロックス（株） 会長 小林 陽太郎氏
三和銀行 特別顧問 村田 良平氏

第27回
7月28日「海洋アジアの中の日本—その歴史と展望を考える」
国際日本文化センター 教授 川勝 平太氏
新時代戦略研究所 代表取締役 近藤 鉄雄氏

第28回
9月21日「日本の景気回復—これで本当にいいのか」
三和総合研究所 特別顧問 原田 和明氏
国際経済研究所 副理事長 中平 幸典氏

第29回
10月27日「日本経済のダイナミズムを考える—回顧と展望」
一橋大学 名誉教授 篠原 三代平氏
三和総合研究所 特別顧問 原田 和明氏

第30回
11月8日「21世紀を創る日本経済の設計」
21世紀政策研究所 理事長 田中 直毅氏
日本総合研究所 最高顧問 若月 三喜雄氏

第31回
12月13日「グローバルIT革命—遅れをどう取り戻すか！」
日本経済新聞社 論説委員 関口 和一氏
日本電気（株） 取締役相談役 金子 尚志氏

【2001年】

第32回
1月24日「わが国の産業と先端技術の展望」
三菱マテリアル（株） 会長 秋元 勇巳氏
東京電力（株） 最高顧問 川崎 弘氏

第33回
2月21日「日本の新しい経済循環を問う」
日本経済研究センター 理事長 八代 尚弘氏
（株）住友生命研究所 理事長 公文 宏氏

特34回
3月7日「アメリカの景気と日本経済—違いはなにか？」
カリフォルニア大学バークレー校経営大学院(Haas School of Business)
学部長・元米国大統領経済諮問委員会 議長 ローラー・タイソン氏
新時代戦略研究所 代表取締役 近藤 鉄雄氏

第35回
3月28日「世界新潮流の中の再生戦略—ブッシュ政権でどう変わる」
三井物産戦略研究所 所長 寺島 実郎氏
ビジネス・ウィーク誌 特派員 ダーソン・チェスター氏

第36回
4月18日「企業家精神と市場創造—ドコモ急成長の秘密」
（株）NTTドコモ 会長 大星 公二氏
東京大学先端科学技術センター 教授 安田 浩氏
イー・アクセス（株） 代表取締役社長 千本 伸生氏

第37回
5月22日「日本型経営は復権する！」
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 野中 郁次郎氏
日本IBM（株） 最高顧問 椎名 武雄氏
アサヒビール（株） 名誉会長 樋口 廣太郎氏

第38回
6月20日「株式市場を解く—相場の心理学」
景気探偵研究所 所長 赤羽 隆夫氏
野村総合研究所 上席エコノミスト 植草 一秀氏
東京スター銀行 会長 寺澤 芳男氏

第39回
7月25日「日本経済の新生と銀行の役割」
新生銀行 代表取締役社長 八城 政基氏
慶應義塾大学経済学部 教授 島田 晴雄氏
立教大学経済学部 教授 斎藤 精一郎氏

第40回
9月11日「コイズミノミックス（小泉経済学）で大丈夫か？」
前OECD 副事務総長 重原 久美春氏
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏
前日本銀行政策委員会 委員 武富 将氏

第41回
10月11日「市場の挑戦とエネルギービジネス」
エンロン・ジャパン 社長 ジョセフ・P・ハール氏
東京電力（株） 最高顧問 川崎 弘氏
日本総合研究所創発戦略センター 所長 井熊 均氏
学習院大学経済学部 客員教授 西村 陽氏

第42回
11月9日「世界非常事態・日本の経済をどうする」
立教大学社会学部 教授 斎藤 精一郎氏
（株）吉田経済産業ラボ 代表取締役 吉田 春樹氏
立命館アジア太平洋大学 学部長 近藤 健彦氏

第43回
12月12日「2001.2002—世界経済の大変貌を問う」
国際金融情報センター 理事長 内海 学氏
日本貿易振興会 理事長 晶山 襄氏
三和総合研究所 特別顧問 原田 和明氏

【2002年】

第44回
1月17日「いま、日本の心を問う」
神社本廳統理・前伊勢神宮大宮司 久邇 邦昭氏
武蔵野丘短期大学 教授 鎌田 東二氏
ソニー（株） 顧問 愛甲 次郎氏



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

（肩書きは研究会当時）

第45回

2月15日「最先端技術で変わる人間社会」

カリフォルニア大学バークレー校工科大学院 学部長 A・リチャード・ニュートン氏
鴻池組（株） 代表取締役社長 鴻池 一季氏
日本電気（株） 相談役 金子 尚志氏

第46回

3月6日「9.11国際同時多発テロで世界はどう変わったか」

カリフォルニア大学ロサンゼルス校国際関係 教授 ロナルド・A・モース氏
米ビジネス産業評議会 主任研究員 アラン・トネルソン氏
プリンストン大学日米研究所 所長 ケント・E・カルダー氏

第47回

4月17日「経済再生のための戦略を探る」

野村総合研究所 上席エコノミスト 植草 一秀氏
青山学院大学国際政治経済学部 教授 新保 生二氏

第48回

5月17日「米中ロ関係の再構築

—新アジア太平洋時代の日本？—

カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所 所長 T・J・ペンベル氏
東京財団 会長 日下 公人氏
東京経済大学現代法学部 教授 兵藤 長雄氏

第49回

6月20日「いかにして、日本経済を蘇えらせるか？」

日本経済研究センター 会長 香西 泰氏
日本証券投資顧問協会 専務理事 中井 省氏
日本総合研究所 調査部長 高橋 進氏

第50回

7月23日「超デフレからどう脱却する」

学習院大学経済学部 教授 岩田 規久男氏
（株）U・F総合研究所 投資調査部長 嶋中 雄二氏
第一生命経済研究所 特別顧問 武富 将氏

第51回

9月5日「グローバリズムで本当によかったのか？」

早稲田大学太平洋アジア研究センター 教授 桑原 哲氏
IMFアジア太平洋地域事務所 前所長 斎藤 国雄氏
大和銀行総合研究所 理事長 太田 赳氏

第52回

10月28日「日中産業共栄の構図—サントリーから学ぶ」

サントリー（株） 代表取締役社長 佐治 信忠氏
日電（中国）有限公司 副董事長 岡田 博文氏
伊藤忠中国研究所 所長 藤野 文昭氏
日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 後藤 康浩氏

第53回

11月20日「グローバルに挑戦する産業のブランディング」

ティーマ・アンド・ティーマ（株） 社長 手嶋 雅夫氏
リムズ・エムアイ（株） 社長 高橋 定孝氏
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 阿久津 聡氏

第54回

12月19日「産業と金融—一体としての再生を問う」

富士通総理事務長・前日本銀行副総裁 福井 俊彦氏
IMFアジア太平洋地域事務所 所長 日野 博之氏
経済産業研究所 研究員 小林 慶一郎氏
U・F総合研究所 調査部長 五十嵐 敬喜氏

【2003年】

第55回

1月22日「敢えて、成長を問う」

文化庁 長官 河合 隼雄氏
日本経済研究センター 会長 香西 泰氏
国土交通省 前国土交通審議官 船橋 晴雄氏

第56回

2月18日「国民生活—活性化戦略の巨大フロンティア」

内閣府特別顧問・慶応大学経済学部 教授 島田 晴雄氏
日本統合医療学会代表・東京大学 名誉教授 瀧美 和彦氏
（株）エアリンク 代表取締役会長 瀧本 泰行氏
国民生活金融公庫前総裁 元大蔵事務次官 尾崎 護氏

第57回

3月18日「美の文明をつくる—日本産業の新しいかたち」

国際日本文化研究センター 教授 川勝 平太氏
三菱マテリアル（株） 会長 秋元 勇巳氏
（財）山種美術財団 理事長 山崎 富治氏

第58回

4月25日「日本の金融に思う」

日本銀行前総裁 速水 優氏
荘内銀行 頭取 町田 睿氏
世界銀行 副総裁兼駐日特別代表 吉村 幸雄氏

第59回

5月20日「豊かな生活のための経済政策」

東京大学 名誉教授 宇沢 弘文氏
全国労働者共済生活協同連合会 理事長 鷲尾 悦也氏
キッコーマン（株） 取締役副社長 茂木 賢三郎氏

第60回

6月18日「イラク戦後の世界と日本経済」

JETRO（日本貿易振興会）理事長 渡辺 修氏
（株）国際経済研究所 副理事長 中平 幸典氏
カリフォルニア大学バークレー校政治学部準教授 スティーヴンK・ヴォーゲル氏

第61回

7月23日「ジャパナビリティ(Japan・ability)の再構築

—日本社会の潜在力を探る—

（株）電通 顧問 福川 伸次氏
日本国際フォーラム 理事長 伊藤 憲一氏
国際金融情報センター 理事長 内海 学氏

第62回

9月10日「再生の基本解としてのグローバリゼーション」

元OECD 副事務総長 重原 久美春氏
東京三菱銀行顧問・前大蔵省財務官 加藤 隆俊氏
U・F総合研究所 調査部長 五十嵐 敬喜氏

第63回

10月27日「日本型コーポレート・ガバナンス（企業統治）を問う」

（株）東芝 代表取締役社長 岡村 正氏
（株）新生銀行 代表取締役社長 八城 政基氏
日本ケンデンス・デザイン・システム社長 クレン・S・フクシマ氏

第64回

12月19日「2003・2004—日本経済再考」

経済社会総合研究所 所長 香西 泰氏
日本銀行 副総裁 岩田 一政氏
（株）吉田経済産業ラボ 代表取締役 吉田 春樹氏

【2004年】

第65回

1月21日「2004新春討論—経済再浮揚を解く」

経済産業研究所 研究員 小林 慶一郎氏
早稲田大学経済経営大学院 教授 西村 吉正氏
日本総合研究所 調査部長 高橋 進氏

第66回

2月17日「日本の心と体—武道、そして書道—」

新体道協会名誉会長・天真書法塾塾長 青木 宏之氏
新体道協会 理事長 青木 太郎氏
天真書法塾 総務 吉田 晶子氏

第67回

3月16日「グローバルな金融のバブル—高揚と崩落」

一橋大学 副学長 清水 啓典氏
立命館アジア太平洋大学 教授 近藤 健彦氏
日本経済新聞 経済部編集委員 滝田 洋一氏

第68回

4月21日「景気回復は自然治癒力か」

景気探偵事務所 所長 赤羽 隆夫氏
大和総研 チーフエコノミスト 原田 泰氏
連合総合研究所 所長 中名生 隆氏

第69回

5月14日「国民の、国民による、国民のための政策」

東京大学 経済学部長 神野 直彦氏
内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 西村 清彦氏
地域振興整備公団 総裁 藤井 威氏

特別回

6月7日「米国の大統領選挙、そして日米関係は」

元米国商務長官・USTR代表 ミッキー・カンター氏
（株）電通 顧問 福川 伸次氏
日本経済研究センター 会長 小島 明氏

第70回

7月21日「日本を変える・再生のかたち」

日本総合研究所 シニア・フェロー 若月 三喜雄氏
早稲田大学大学院ファイナンス科 教授 川本 裕子氏
富士通総研経済研究所 主任研究員 米山 秀隆氏

第71回

9月7日「ドルと円、そして元—基軸通貨はどうなる」

内閣府官房参事・一橋大学大学院教授 黒田 東彦氏
国際投資経済研究所 所長 高橋 靖夫氏
日本経済新聞社 論説委員兼解説委員 藤井 彰夫氏

第72回

10月13日「日中経済の近未来—高度成長を続けるか？」

HSBC証券会社 シニアアナリスト 増田 悦佐氏
大和総研 チーフエコノミスト 原田 泰氏
野村資本市場研究所 主任研究員 岡田 志雄氏

第73回

11月16日「中国台頭—そのとき日本は」

東亜キャピタル（株） 代表取締役 津上 俊哉氏
拓殖大学教授・国際協力学部研究科委員長 渡辺 利夫氏
大和総研 名誉顧問 宮崎 勇氏

第74回

12月20日「ジョブ・クリエイション戦略を問う」

日本労働組合総合連合 事務局長 草野 忠義氏
（株）パソナ 代表取締役 南部 靖之氏
東京大学 社会科学研究所 助教授 玄田 有史氏

【2005年】

第75回

1月27日「グローバルに日本の教育を考える」

前文部科学省大臣 遠山 敦子氏
岩手県立大学 学長 谷口 誠氏
（財）国際教育振興会 理事長補佐 エリック ラトレッジ氏

第76回

2月25日「日本の景気・これからどうなる？」

日本経済研究センター 会長 小島 明氏
U・F総合研究所 調査部長 五十嵐 敬喜氏
IMFアジア太平洋地域事務所 所長 日野 博之氏

第77回

3月30日「安定成長が自律的に持続するためには？」

東京大学大学院経済学 教授 西村 清彦氏
日本銀行 調査統計局長 早川 英男氏
日本証券投資顧問業協会 副会長 中井 省氏

第78回

4月28日「いま日本では、二極化が進みつめる」

東京学芸大学 教育学部教授 山田 昌弘氏
（財）統計研究会 理事長 宮川 公男氏
（株）資生堂 取締役執行役員 岩田 喜美枝氏

第79回

5月19日「成長続行・燃料電池が環境を救う？」

東京農工大学 工学部教授 柏木 孝夫氏
経済産業省 資源エネルギー庁 燃料電池推進室長 安藤 晴彦氏
松下電器産業（株）燃料電池事業化プロジェクトリーダー 柴田 恒雄氏

第80回

6月23日「企業内余剰の急増と活気のない国内需要」

第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英生氏
全国労働者共済生活協同組合連合会 理事長 鷲尾 悦也氏
慶應義塾大学経済学教授・富士通総研経済研究所理事長 島田 晴雄氏

第81回

7月20日「最先端技術における日欧の共同開発力」

エアバス・ジャパン（株） 代表取締役社長 グレン・S・フクシマ氏
日本原子力文化振興財団 理事長 秋元 勇巳氏
国際交流基金 理事長 小倉 和夫氏
文部科学省科学技術政策研究所 所長 永野 博氏

第82回

9月20日「世界激震・石油が揺さぶる」

日本エネルギー経済研究所 理事長 内藤 正久氏
コスモ石油（株） 会長 岡部 敬一郎氏
帝京大学法学部 教授 志方 俊之氏

第83回

10月25日「会社とは何か。その社会的役割を問う。」

富士ゼロックス（株）代表取締役社長 有馬 利男氏
東京大学 経済学部 教授 岩井 克人氏
日経BP社 上級執行役員 佐藤 正明氏



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

（肩書きは研究会当時）

第84回

11月15日「郵政改革のヴィジョン—民営化で何が変わる—」

日本郵政公社 総裁 生田 正治氏
内閣審議官（内閣官房郵政民営化準備室）中城 吉郎氏
日本総合研究所 理事長 門脇 英晴氏
日刊工業新聞社 論説員兼解説委員 八木澤 徹氏

第85回

12月16日「2005日本経済・デフレ脱却の軌道を解く。」

東京大学大学院 経済学科教授 伊藤 隆敏氏
内閣府 政策統括官 高橋 進氏
国際金融情報センター 理事長 溝口 善兵衛氏

【2006年】

第86回

1月18日「日本を考える。若者たちは、」

東京大学 社会科学研究所 教授 玄田 有史氏
東京学芸大学 教育学部 教授 山田 昌弘氏
リクルートワークス研究所 所長 大久保 幸夫氏

第87回

2月28日「『美の国』づくりの戦略は。」

国際日本文化研究センター 教授 川勝 平太氏
アルピオンアート（株） 代表取締役社長 有川 一三氏
多摩美術大学 助教授 西岡 文彦氏

第88回

3月28日「日本の成長力・大論争」

内閣府経済社会総合研究所 前所長 香西 泰氏
学習院大学 経済学部 教授 宮川 努氏
ニッセイ基礎研究所 チーフエコノミスト 樋 浩一氏
ITeconomy Advisors, Inc. 代表 熊坂 有三氏

第89回

4月21日「ハイブリッドVSディーゼル・日独自動車の環境戦略」

トヨタ自動車（株） 技監 渡邊 浩之氏
ダイムラークライスラー・ジャパン社長 ハンス・テンペル氏
経済産業省 製造産業局 自動車課長 下田部 聡氏
在日ドイツ連邦共和国大使館 公使 ベレント・フィッシャー氏

第90回

5月25日「あらためて行政改革を問う」

衆議院議員 行政改革特別委員会委員 近藤 洋介先生
法政大学社会学部 教授 小峰 隆夫氏
日本総合研究所 主席研究員 翁 百合氏

第91回

7月3日「マネー繚乱・銀行は変わった！？」

中国建設銀行 社外取締役 八城 政基氏
世界銀行 副総裁 吉村 幸雄氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部長 五十嵐 敬喜氏

第92回

8月10日「景気は、回復か、いやもう拡大か？」

内閣府政策統括官（経済財政分析担当） 高橋 進氏
IMFアジア太平洋地域事務所 所長 有吉 章氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部長 嶋中 雄二氏
連合総研 理事長（前連合事務局長） 草野 忠義氏

第93回

9月26日「エネルギー政策の新しい展開」

東京ガス（株） 代表取締役副社長 前田 忠昭氏
日本風力開発（株） 代表取締役社長 塚脇 正幸氏
資源エネルギー庁 新エネルギー対策課長 安藤 晴彦氏

第94回

10月26日「日本の経済システムを、どう改革する？」

経済産業研究所 上席研究員 鶴 光太郎氏
みずほ情報総研 主席エコノミスト 藤森 克彦氏
キッコーマン（株） 取締役副会長 茂木 賢三郎氏

第95回

11月21日「日中経済関係の新次元」

深圳市創新投資集团有限公司 董事長 靳 海濤氏
山九（株） 代表取締役社長 中村 公一氏
一橋大学大学院法学研究科 教授 王 雲海氏
日本総合研究所創発戦略センター 副主任研究員 王 婷氏

第96回

12月20日「新しい時代・金融と経済を考える」

日本銀行 総裁 福井 俊彦氏
日本金融学会会長・一橋大学 教授 清水 啓典氏
（株）荘内銀行 頭取 町田 春氏

【2007年】

第97回

1月23日「2007日本の経済・内発型の選択」

富士通総研理事長・慶應義塾大学経済学部 教授 島田 晴雄氏
在日米商工会議所 会頭 チャールズD.レイクⅡ氏
日本労働組合総連合会 会長 高木 剛氏

第98回

2月23日「中東の変貌・その光と闇を探る—ドバイの事例」

ドバイ・アウトソーシング・ゾーン長官 イスマイル・アルナキ氏
日本経済新聞社 論説副主幹 脇 祐三氏
（株）NSI 代表取締役社長 堀江 光明氏

第99回

3月20日「グローバルに再考・日本の金融」

預金保険機構 理事長 永田 俊一氏
慶應義塾大学経済学部 教授 池尾 和人氏
日本経済新聞社 編集委員 滝田 洋一氏

第100回

4月18日「経済とは何か—原点から考える。」

多摩美術大学教授・芸術人類学研究所所長 中沢 新一氏
特別研究顧問 香西 泰氏
メルシャン（株） 取締役相談役 鈴木 忠雄氏
三菱マテリアル（株） 名誉顧問 秋元 勇巳氏
（株）日本総合研究所 シニアフェロー 若月 三喜雄氏
（財）国際金融情報センター 理事 大場 智満氏
住友商事（株） 名誉顧問 秋山 富一氏
（株）千歳建設 代表取締役会長 千歳 崇氏
アルピオンアート（株） 代表取締役 有川 一三氏

第101回

5月22日「裁判員制度の意義について」

最高検察庁 検事総長 但木 敬一氏
キッコーマン（株） 取締役副会長 茂木 賢三郎氏
全労済協会 理事長 鷲尾 悦也氏

第102回

6月21日「エンターテイメントシティー—マニラ構想」

国営フィリピン・アミューズメントゲーミング会社（PAGCOR） 会長 エフライム・ベンウィーノ氏
NPO天真会 代表 青木 宏之氏
（株）新時代戦略研究所 代表取締役 近藤 鉄雄氏

第103回

7月27日「超先端技術、地球環境、そしてグローバルに電力を」

首都大学東京 学長 西澤 潤一氏
科学技術振興機構 理事 北澤 宏一氏
電力中央研究所 材料科学研究所 上席研究員 池谷 知彦氏

第104回

9月21日「ファンド資本主義のダイナミズムは」

SBIホールディングス 代表取締役執行役員CEO 北尾 吉孝氏
日本総合研究所 理事長 門脇 英晴氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長 五十嵐 敬喜氏

第105回

10月24日「我が国の証券市場の問題点を探る」

ベリー・キャピタル マネージングパートナー アルブ・アーシル氏
早稲田大学 法学部部長 教授 上村 達男氏
ジョンソン・エンド・ジョンソン（株） 代表取締役 大瀧 守彦氏

第106回

11月28日「原油価格が暴騰・その謎を追う」

国際石油開発帝石ホールディングス（株） 代表取締役会長 松尾 邦彦氏
東京工業品取引所 理事長 南學 政明氏
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 主席エコノミスト 石井 彰氏

第107回

12月11日「電力の規制改革、コーポレート・ファイナンス」

ザ・チルドレン・インベストメント アジア代表 ジョン・ホー氏
（株）エネット 代表取締役社長 武井 務氏
日本経済新聞社 証券部 編集委員 前田 昌孝氏

【2008年】

第108回

1月25日「日本の成長戦略—世界のマネーを集めよう！」

日本経済研究センター 理事長 深尾 光洋氏
一橋大学商学部 教授 橘川 武郎氏
大和総研 チーフエコノミスト 原田 泰氏
国際協力銀行 前総裁 篠沢 恭助氏

第109回

2月27日「資本市場の活性化が最大の課題」

（株）東京証券取引所グループ 代表取締役社長 斉藤 惇氏
前金融庁長官・西村あさひ法律事務所 顧問 五味 廣文氏
三菱UFJ証券（株） チーフエコノミスト 水野 和夫氏

第110回

3月25日「成長戦略としてのM&A」

東京大学大学院 経済学研究科 教授 新井 富雄氏
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 客員教授 服部 暢達氏
『不思議な国のM&A』著者 ジャーナリスト 牧野 洋氏

第111回

4月24日「日本経済はどう変わらなければならないか」

日本貿易振興機構（ジェトロ） 理事長 林 康夫氏
立命館大学 名誉教授 唐沢 敬氏
日本経済新聞社 解説委員 滝田 洋一氏
みずほ総研 シニアエコノミスト 吉田 健一郎氏

第112回

5月21日「オイルマネー、イスラム金融、そしてSWF」

国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問 畑中 美樹氏
国際通貨研究所 主任研究員 鎌谷 英輝氏
国際協力銀行調査役・早稲田大学大学院客員准教授 吉田 悦章氏
大和総研 主任研究員 田代 秀敏氏

第113回

6月25日「国民による、国民のための、株式市場改革」

マネジマント・デベロプメント・インク 代表 井手 正介氏
ハーバート・ビジネス・スクール日本リサーチセンター センター長 江川 雅子氏
日本経済新聞社 編集局 証券部 編集委員 前田 昌孝氏

第114回

7月23日「環境・エネルギー・原子力の可能性」

原子力委員会 委員長 近藤 駿介氏
内閣特別顧問 黒川 清氏
（株）東芝 代表執行役副社長 佐々木 剛夫氏

第115回

10月16日「日本とヨーロッパ—相互関係の再考」

シャネル（株） 代表取締役社長 リシャル コラス氏
エアバス・ジャパン（株） 代表取締役 グレン・S・フクシマ氏
（株）資生堂 代表取締役副社長 岩田 喜美枝氏
千葉商科大学 学長 島田 晴雄氏

第116回

11月28日「国際金融崩壊？日本はどうする！」

内閣府経済社会総合研究所所長 前日本銀行副総裁 岩田 一政氏
（株）日本総合研究所 調査部長チーフエコノミスト 藤井 英彦氏
慶應義塾大学 ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
東京証券取引所自主規制法人 理事長 林 正和氏

第117回

12月26日「OBAMAPRESIDENCY
・CAN WE CHANGE OR NOT？」

東京大学法学部 教授 藤原 帰一氏
（財）日本総合研究所 会長 寺島 英郎氏
（株）新時代戦略研究所（INES）代表取締役 近藤 鉄雄氏

【2009年】

第118回

1月23日「新しい経済と金融のビジョン—危機からどう脱却する」

大和総研 理事長・前日本銀行 副総裁・元財務次官 武藤 敏郎氏
政策研究大学院大学 教授 前経済財政政策担当大臣 太田 弘子氏
日本経済研究センター 会長 前日本経済新聞副社長 新井 淳一氏



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

(厚書きは研究会当時)

- 第119回
2月27日「脱アメリカ・再生戦略の基本を糾す」

大和総研（株）常務理事チーフエコノミスト 原田 泰氏
三菱UFJ証券（株）チーフエコノミスト 水野 和夫氏
慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
- 第120回
3月31日「東南アジアと日本―新しい戦略視点」

政策研究大学院大学 副学長 白石 隆氏
アジア開銀・経済研究所 所長 河合 正弘氏
和光大学経済学部 教授 パンバング・ルディアント氏
- 第121回
4月23日「ケインズ・シュンペーター・下村治」

東京大学大学院 経済学研究科 教授 吉川 洋氏
ロバーツ・ミタニ・LLC 代表取締役 神谷 秀樹氏
大和総研名誉顧問 元経済企画庁長官 宮崎 勇氏
- 第122回
5月28日「100年に一度の大戦略を―日本は教訓になるか」

一橋大学大学院経済学研究科 教授 斉藤 誠氏
経済産業研究所 主任研究員 小林 慶一郎氏
第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英生氏
- 第123回
6月26日「日本経済の実態を探る。本当はどうだ！」

内閣府 政策統括官（経済分析担当） 斉藤 潤氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長 五十嵐 敬喜氏
ニッセイ基礎研究所 チーフエコノミスト 樋 浩一氏
- 第124回
7月23日「再生エネルギーへの戦略―基本システムの転換」

東京大学先端科学技術研究センター 客員教授
前シャープ（株）常務取締役（太陽電池担当） 富田 孝司氏
東京大学 特任教授（材料科学連携研究機関） 村沢 義久氏
エネルギー戦略研究所（株）取締役研究部長 山家 公雄氏
内閣府 参事官（科学技術・基本政策担当） 安藤 晴彦氏
- 第125回
9月3日「日本円・米ドル・人民元―国際通貨性を問う。」

新生銀行 取締役会長 代表執行役社長 八城 政基氏
みずほ証券 シニア・アドバイザー 吉国 眞一氏
ユーラシア21研究所 客員研究員 田代 秀敏氏
- 第126回
10月16日「国民主役のデジタル安心・活動社会を
―i-Japan戦略2015年」

慶應義塾大学 総合政策学部 学部長 國領 二郎氏
日本経済新聞社 産業部 編集委員・論説委員 関口 和一氏
富士通総研 プリンシパルコンサルタント 榎並 利博氏
デル（株）執行役員 郡 信一郎氏
- 第127回
11月18日「日本の医療を考える・これでいいのか？」

前厚生労働事務次官・埼玉医科大学特任 教授 江利川 毅氏
早稲田大学理工学術院生命医科 教授 池田 康夫氏
筑波大学システム情報工学研究科 教授 吉田 あつし氏
科学技術振興機構 研究開発戦略センターフェロー 山本 雄士氏

- 第128回
12月16日「民主党政権で日本は再飛翔するか。」

経済産業大臣政務官 衆議院議員 近藤 洋介先生
大和総研（株）常務理事チーフエコノミスト 原田 泰氏
三菱UFJ証券（株）チーフエコノミスト 水野 和夫氏
慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
早稲田大学政治経済学術院 教授 若田部 昌澄氏
- 【2010年】

第129回
1月18日「ハイブリッド・ジャパン―日本の挑戦と課題」

カリフォルニア大学バークレー校
日本学研究所 所長・教授 ダンカン ウィリアムス氏
日本IBM 最高顧問・元経済同友会代表幹事 北城 格太郎氏
日本芸術文化振興会 理事長 茂木 賢三郎氏
- 第130回
2月24日「JAL再建・日本の空をどうするか？」

（株）経営共創基盤 取締役 富山 和彦氏
慶應義塾大学 商学部 教授 中条 潮氏
一橋大学大学院 商学研究科教授 商学部長 山内 弘隆氏
- 第131回
6月30日「ギリシャショック―日本の市場はどうなる！？」

（株）大和総研 理事長 武藤 敏郎氏
慶應義塾大学 ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
日本経済研究センター 主任研究員 前田 昌孝氏
- 第132回
8月23日「新環境時代到来！原子力・エネルギーの可能性」

東京電力（株） 代表取締役会長 勝俣 恒久氏
（株）東芝 代表取締役社長 佐々木 則夫氏
パークレイズ・キャピタル証券（株） 園尾 雅則氏
- 第133回
9月24日「円高激震！日本の景況は。財政は。」

青山学院大学 教授・元財務官 柳原 英資氏
日本経済復活の会 会長 小野 盛司氏
第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英生氏
- 第134回
10月28日「民主党政権の1年？菅内閣の行方は！？」

昭和電工（株）相談役
日本経済団体連合会 政治委員長 大橋 光夫氏
中央大学大学院法務研究科 教授 森信 茂樹氏
ニッセイ基礎経済研究所 チーフエコノミスト 樋 浩一氏
- 第135回
11月28日「日本人は豊かなのか。グローバル時代の労働を問う」

日本労働組合総連合会 会長 古賀 伸明氏
中央大学 文学部 教授 山田 昌弘氏
（株）大和総研 専務理事チーフエコノミスト 原田 泰氏
- 第136回
12月22日「最近の金融経済情勢」

日本銀行 総裁 白川 方明氏

- 【2011年】

第137回
2月24日「2011年日本経済の見通し」

埼玉大学大学院 客員教授 水野 和夫氏
みずほ証券 シニアアドバイザー 吉国 眞一氏
- 第138回
3月29日「平成の開国―TPPで農業はどう変わる！？」

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 本間 正義氏
経済産業省 大臣官房グローバル経済室 室長 宗像 直子氏
- 第139回
5月24日「日本経済復興の道筋」

日本経済研究センター 理事長 岩田 一政氏
慶應義塾大学 経済学部 教授 土居 丈朗氏
- 第140回
6月28日「震災からの脱却!どうなる日本経済」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）五十嵐 敬喜氏
慶應義塾大学 ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野 英生氏
- 第141回
7月26日「脱原発か!?エネルギー政策の行方」

一橋大学大学院 商学研究科 教授 橋川 武郎氏
日本総合研究所 創発戦略センター 所長 井熊 均氏
内閣官房知財戦略推進事務局 内閣参事官 安藤 晴彦氏
- 第142回
9月13日「どうする原子力―日本の選択」

東京工業大学 原子炉工学研究所 澤田 哲生氏
日本原子力文化振興財団 理事長 秋元 勇巳氏
- 第143回
10月18日「野田新政権の経済対策―復興への道筋」

経済産業研究所 理事長 中島 厚志氏
大和総研 顧問 原田 泰氏
日本経済研究センター 主任研究員 前田 昌孝氏
- 第144回
11月17日「世界動乱、日本の進むべき道」

（株）日本総合研究所 理事長 高橋 進氏
慶應義塾大学 経済学部 教授 吉野 直行氏
東京女子大学 理事 山田 晴信氏
- 第145回
12月14日「TPP 参加表明!その影響は。」

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 本間 正義氏
一橋大学大学院 経済学研究科 教授 石川 城太氏

【2012年】

- 第146回
2月27日「財政破綻!?日本再建のシナリオ」

慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
一橋経済研究所 准教授 小黒 一正氏

- 第147回
4月3日「医療の現状―このままでいいのか。」

癌研有明病院 総合消化器内科部長 星野 恵津夫氏
お茶の水女子大学 生活科学部人間生活学科 准教授 大森 正博氏
- 第148回
5月15日「次世代の社会をつくる一女性のチカラ」

資生堂（株）取締役 岩田 喜美枝氏
中央大学文学部 教授 山田 昌弘氏
- 第149回
7月11日「欧州危機の本質に迫る―日本への影響は?」

東洋大学理事・経済学研究科 教授 中北 徹氏
みずほ証券（株）シニアアドバイザー 吉国 眞一氏
早稲田大学 政治経済学術院 教授 原田 泰氏
- 第150回
9月6日「税と社会保障の一体改革」

明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明氏
一橋大学経済研究所 准教授 小黒 一正氏
早稲田大学 政治経済学術院 教授 原田 泰氏
- 第151回
10月18日「会社がほしい社員、社員が働きたい会社」

ワイ・エイ・パートナーズ（株） 代表取締役 秋元 征敏氏
HRビジネスパートナーズ（株） 代表取締役 舞田 竜宣氏
- 第152回
12月13日「世界金融の動向？2013年の日本経済は？」

日本銀行 理事（国際関係統括） 中曾 宏氏
慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
- 【2013年】

第153回
2月7日「バラク・オバマ、習近平、安倍晋三」

東京財団ディレクター 兼 上席研究員 渡部 恒雄氏
早稲田大学 政治経済学術院 教授 原田 泰氏
ビジネス・ブレイクスルー大学 教授 田代 秀敏氏
- 第154回
3月27日「リフレは日本経済にとって・・・」

丸三証券株式会社 調査部長 安達 誠司氏
慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 小幡 績氏
- 第155回
5月27日「第3の失・成長戦略
―次世代の可能性を見出せるか」

東京大学産学連携本部 事業化推進部長 教授 各務 茂夫氏
Acucela Inc 代表取締役会長兼社長・CEO 窪田 良氏
早稲田大学 政治経済学術院 教授 原田 泰氏
- 第156回
6月10日「国際金融の現状とアジア経済の課題」

アジア開発銀行（ADB）総裁 中尾 武彦氏
- 第157回
9月19日「アベノミクス継続―日銀の金融政策に迫る」

日本銀行 理事 雨宮 正佳氏
- 第158回
11月7日「アベノミクス継続―今後の展望」

日本総合研究所 理事長 高橋 進氏



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

（肩書きは研究会当時）

【2014年】

- 第159回
1月15日「2014年の内外経済と金融政策」
日本銀行 政策委員会 審議委員 佐藤 健裕 氏
- 第160回
3月19日「消費税増税目前—4月以降の景気に迫る」
慶應義塾大学 ビジネススクール 准教授 小幡 績 氏
早稲田大学 政治経済学術院 教授 原田 泰 氏
- 第161回
4月21日「国際金融システムは安定を取り戻したか—リーマン危機後の対応」
日本総合研究研究所 理事 翁 百合 氏
- 第162回
6月2日「飽くなき挑戦に向けて」
キャノングローバル戦略研究所 理事長 福井 俊彦 氏
- 第163回
7月23日「アベノミクス最重要課題—女性の社会進出を考える」
内閣総理大臣夫人 安倍 昭恵 氏
- 第164回
11月19日「最重要政策—女性の活躍に迫る」
(株) ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵 氏
早稲田大学 政治学術院 教授 原田 泰 氏

【2015年】

- 第165回
1月26日「最近のわが国の経済情勢と金融政策」
日本銀行 政策委員会 審議委員 白井 さゆり 氏
早稲田大学 政治学術院 教授 原田 泰 氏
- 第166回
3月4日「2015年度予算と財政健全化への道筋」
財務省 大臣官房 広報室長 高田 英樹 氏
早稲田大学 政治学術院 教授 原田 泰 氏
- 第167回
4月14日「社会保障と財政」
財務省 主計局 主計官 宇波 弘貴 氏
- 第168回
6月1日「財政再建には何が必要か」
慶應義塾大学 経済学部 教授 土居 丈朗 氏
法政大学 経済学部 教授 小黒 一正 氏
- 第169回
7月30日「円安はどこまで進むのか」
(株) 新生銀行 執行役員 政井 貴子 氏
みずほ証券リサーチ&コンサルティング (株) 理事長 吉國 眞一 氏
- 第170回
9月30日「最近の金融政策について」
日本銀行 副総裁 中曽 宏 氏
- 第171回
11月13日「アベノミクス継続。財政健全化へ向けて」
日本総合研究所 理事長 高橋 進 氏

【2016年】

- 第172回
1月25日「社会保障と財政」
厚生労働省 政策統括官 (社会保障政策担当) 武田 俊彦 氏
日本総合研究所 上席主任研究員 西沢 和彦 氏
- 第173回
3月3日「伝統と創造:道義大国を目指して」
自由民主党 政務調査会長 衆議院議員 稲田 朋美 先生
- 第174回
3月30日「マイナス金利付きQQEと日本経済」
日本銀行 政策委員会 審議委員 原田 泰 氏
- 第175回
6月29日「日本そして憲法を考える」
国家基本問題研究所 理事長 櫻井 よしこ 氏
日本芸術文化振興会 理事長 茂木 七左衛門 氏
- 第176回
9月15日「社会保障と財政」
厚生労働大臣 塩崎 恭久 先生
- 第177回
10月31日「国際観光戦略—統合型リゾート(IR)の魅力に迫る」
MGMリゾーツ・インターナショナル 会長兼CEO ジェームス・J・ムーレン 氏
サントリーホールディングス (株) 代表取締役社長 新浪 剛史 氏
衆議院議員・国際観光振興委員会連盟幹事長 岩屋 毅 先生

- 第178回
12月5日「情報通信政策とマイナナンバー」
総務大臣 衆議院議員 高市 早苗 先生

【2017年】

- 第179回
1月18日「世界経済の動向と日本の金融政策」
日本銀行 政策審議委員会 審議委員 佐藤 健裕 氏
- 第180回
2月16日「持続可能な社会保障制度実現を目指して」
財務省主計局主計官 (厚生労働係第一担当) 阿久澤 孝 氏
- 第181回
4月26日「これからの大都市経営—小池改革と橋下改革の経験を手がかりに」
慶應義塾大学 総合政策学部 教授 東京都顧問 / 大阪府市特別顧問 上山 信一 氏
- 第182回
6月7日「世界経済の潮流とアベノミクスの行方」
(株) 大和総研 常務執行役員 調査本部副部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 氏
- 第183回
7月13日「経済財政運営と改革の基本方針2017」
(株) 日本総合研究所 理事長 経済財政諮問会議 民間議員 高橋 進 氏

- 第184回
10月12日「衆議院総選挙2017—経済学者の視点から」
慶應義塾大学 ビジネススクール 准教授 小幡 績 氏
法政大学 経済学部 教授 小黒 一正 氏

- 第185回
11月21日「社会保障と今後の財政」
厚生労働省 医務技監 鈴木 康裕 氏

【2018年】

- 第186回
3月5日「財政破綻に備える医療介護福祉改革」
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 松山 幸弘 氏
法政大学 経済学部 教授 小黒 一正 氏

- 第187回
4月18日「財政と社会保障」
財務省 主計局長 岡本 薫明 氏

- 第188回
5月10日「少子高齢化時代に経済発展するためには」
ハーバード大学 公衆衛生大学院教授・国際保健学部 デービッド E・ブルーム (David E. Bloom) 氏
GR Japan (株) 代表取締役社長 ヤコブ エドバーク 氏

- 第189回
7月9日「安倍内閣の政権運営」
内閣官房長官・沖縄基地負担軽減担当 衆議院議員 菅 義偉 先生

- 第190回
7月24日「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針2018)」
株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス 経済財政諮問会議 民間議員 高橋 進 氏

- 第191回
9月11日「薬価の経済学」
法政大学 経済学部 教授 小黒 一正 氏
法政大学 経済学部 教授 菅原 琢磨 氏
社会保険診療報酬支払基金 審議役 城 克文 氏

- 第192回
10月25日「社会保障制度の未来像」
前厚生労働省 医政局 局長 武田 俊彦 氏

- 第193回
12月4日「全世代型社会保障と財政を考える」
慶應義塾大学 経済学部 教授 土居 丈朗 氏

【2019年】

- 第194回
1月17日「2019年の政権運営」
自民党選挙対策委員長 衆議院議員 甘利 明 先生

- 第195回
3月26日「グローバル企業からみた日本市場の魅力と課題」
ジョンソン・エンド・ジョンソン 執行委員会バイス・チェアマン ホアキン・デュアト 氏

- 第196回
4月9日「2019年度予算を社会保障の観点からみる」
財務省 主計局 主計官 (厚生労働係第一担当) 吉野 維一郎 氏

- 第197回
5月22日「技術革新と日本経済」
東京大学 大学院経済学研究科・経済学部教授 経済財政諮問会議 民間議員 柳川 範之 氏

- 第198回
6月6日「安倍政権の実績と今後の進路」
自由民主党 総務会長 衆議院議員 加藤 勝信 先生

- 第199回
9月27日「社会保障の未来像」
財務省 主計局局長 太田 充 氏

【2020年】

- 第200回
2月27日「第一部『新時代の社会保障』
衆議院議員 西村 康稔 先生
第二部『新時代の財政政策』
財務省 事務次官 岡本 薫明 氏
第三部『新時代の金融政策』
日本銀行 審議委員 原田 泰 氏

- 第201回
6月24日「Post COVID-19 日本経済と社会保障の今後」
慶應義塾大学 経済学部 教授 土居 丈朗 氏
法政大学 経済学部 教授 菅原 琢磨 氏
法政大学 経済学部 教授 小黒 一正 氏

- 第202回
7月8日「日本経済の今後の展望」
財務省 総括審議官 神田 眞人 氏

- 第203回
9月28日「Post COVID-19 日本経済を考える」
株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス 高橋 進 氏

- 第204回
10月29日「社会保障制度改革に必要なこと」
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 前地方創生総括官 木下 賢志 氏



新時代戦略研究所（INES）研究朝食会について

(肩書きは研究会当時)

第205回

12月4日「医療 IT ベンチャーから見たオンライン診療の
現状と今後の展望」

株式会社メドレー 代表取締役医師 豊田 剛一郎 氏
中央大学大学院戦略研究科 教授 真野 俊樹 氏

【2021年】

第206回

4月9日「座談会:2021年の展望」

日本生命保険相互会社 顧問	岡本 薫明 氏
ファイザー株式会社 代表取締役社長	原田 明久 氏
慶應義塾大学 経済学部 教授	土居 丈朗 氏
法政大学 経済学部 教授	菅原 琢磨 氏
法政大学 経済学部 教授	小黒 一正 氏

INES



一般社団法人 新時代戦略研究所 (INES)

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町2-29-2-501

TEL : 03-6225-0016 FAX : 03-6225-0174

Email : info@inesjapan.com